

市長記者会見

◆と き：令和6年2月26日（月）

午前10時～

◆ところ：可児市役所5階全員協議会室

- 1 令和6年第1回可児市議会定例会日程・提出議案・・・・・・・・・・資料1
- 2 令和6年度予算の概要・・・・・・・・・・資料2
令和6年度予算の概要 補足資料・・・・・・・・・・資料3
令和6年度可児市の予算 ～住みごこち一番・可児に向けて～・・・・資料4
- 3 令和5年度3月補正予算の概要・・・・・・・・・・資料5

可児市市政企画部広報情報課

0574-62-1111 内線3323

3月開催予定日時
3月27日（水）午前10時～

令和6年(2024年)第1回可児市議会定例会会期日程

資料1

会期25日間

月 日	曜日	開始時間	内 容	備 考
2月15日	木	9:00	正副委員長会議 代表質問受付開始(8:30)	
		13:00	総務企画委員会	
16日	金	9:00	建設市民委員会	※執行部の出席が求められることがあります。
		13:00	教育福祉委員会 代表質問(大項目)締切(16:00)	
17日	土			
18日	日			
19日	月		一般質問受付開始(8:30)	
20日	火		請願・陳情受付締切(正午)	招集告示 議運・全協打合せ(13:00)
21日	水	9:00	議会運営委員会	
		議運終了後	議会全員協議会	
		全協終了後	広聴部会	
22日	木		議案、予算書配布(8:30) 代表質問・一般質問締切(11:00) 一般質問最終執行部提出(14:00)	重点事業説明シート、施政方針 配布(8:30)
23日	金			天皇誕生日
24日	土			
25日	日			
26日	月			次第書打合せ(13:00)
27日	火	9:00	本会議(開会・提案・予算議案付託)	
		本会議終了後	予算決算委員会(説明:補正予算)	
		13:00	予算決算委員会(説明:当初予算歳入・総務企画委員会所管)	
28日	水	9:00	予算決算委員会(説明:建設市民委員会所管)	
		13:00	予算決算委員会(説明:教育福祉委員会所管)	
29日	木	9:00	予算決算委員会(予備日)	
3月1日	金	休会		
2日	土	〃		
3日	日	〃		
4日	月	〃	予算質疑、議案質疑、委員会質疑締切(正午)	
5日	火	〃		次第書打合せ(13:00)
6日	水	9:00	本会議(一般質問)	※全ての一般質問終了後、議案 質疑及び議案付託を行います。
		本会議終了後	広報部会	
7日	木	9:00	本会議(一般質問)	
8日	金	休会		中学校卒業式(午前)
9日	土	〃		
10日	日	〃		
11日	月	9:00	本会議(一般質問・予備日)	
		本会議終了後	予算決算委員会(質疑:総務企画委員会所管)	
		委員会終了後	総務企画委員会	
12日	火	9:00	予算決算委員会(質疑:建設市民委員会所管)	
		委員会終了後	建設市民委員会	
13日	水	9:00	予算決算委員会(質疑:教育福祉委員会所管)	可茂地域一部事務組合議会(13:30)
		委員会終了後	教育福祉委員会	
14日	木	9:00	予算決算委員会(討論・採決)	
15日	金	休会		可児川防災等ため池組合議会(9:00)
16日	土	〃		
17日	日	〃		
18日	月	〃		
19日	火	〃	討論締切(正午)	議運(予備日)打合せ(13:00)
20日	水	〃		春分の日
21日	木	(9:00)	議会運営委員会(予備日)	議運・次第書打合せ (13時又は議運終了後)
22日	金	9:00	本会議(委員長報告・討論・採決・閉会)	
		本会議終了後	議会運営委員会	高校生議会(14:00)

令和6年（2024年）第1回可児市議会定例会提出議案説明書

承認第1号 専決処分の承認を求めることについて

令和5年度可児市一般会計補正予算（第10号）を専決処分したので、その承認を求めるもの。

議案第1号	令和6年度可児市一般会計予算について
議案第2号	令和6年度可児市国民健康保険事業特別会計予算について
議案第3号	令和6年度可児市後期高齢者医療特別会計予算について
議案第4号	令和6年度可児市介護保険特別会計予算について
議案第5号	令和6年度可児市自家用工業用水道事業特別会計予算について
議案第6号	令和6年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計予算について
議案第7号	令和6年度可児市土田財産区特別会計予算について
議案第8号	令和6年度可児市北姫財産区特別会計予算について
議案第9号	令和6年度可児市平牧財産区特別会計予算について
議案第10号	令和6年度可児市二野財産区特別会計予算について
議案第11号	令和6年度可児市大森財産区特別会計予算について
議案第12号	令和6年度可児市水道事業会計予算について
議案第13号	令和6年度可児市下水道事業会計予算について

議案第14号	令和5年度可児市一般会計補正予算（第11号）について
議案第15号	令和5年度可児市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
議案第16号	令和5年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号）について
議案第17号	令和5年度可児市水道事業会計補正予算（第1号）について

議案第18号 可児市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

医療扶助のオンライン資格確認の運用開始に伴い、保護を受ける外国人の特定健診情報が医療機関やマイナポータルで閲覧可能となることにより、当該特定健診情報を社会保険診療報酬支払基金が管理する特定健診等データ収集システムに登録する必要があるため、当該外国人の健康管理支援事業の実施に関する事務等を個人番号の独自利用事務とするほか、所要の改正を行うもの。

(2) 改正内容

【別表第1の3の項】生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準ずる進学準備給

付金の支給に関する事務及び被保護者健康管理支援事業の実施に関する事務を個人番号を利用する事務に加える。

【別表第1の6の項、7の項】個人番号を利用する事務から、障がい児の育成に係る手当等及び心身障がい者の福祉に係る手当等の支給に関する事務であって規則で定めるものを削る。

【別表第2の29の項、30の項】同一の実施機関内において特定個人情報を利用することができる事務から、障がい児の育成に係る手当等及び心身障がい者の福祉に係る手当等の支給に関する事務であって規則で定めるものを削る。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第19号 可児市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

地方自治法の改正に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第3条】地方自治法の条項にずれが生じることに伴い、引用条項を改める。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第20号 会計年度任用職員の給与及び費用弁償の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

(1) 制定趣旨

会計年度任用職員の期末手当支給対象の拡大、勤勉手当の支給開始等のため、可児市会計年度任用職員の給与、勤務条件等に関する条例を改正することに伴い、関係条例を改正するもの。

(2) 制定内容

【第1条】可児市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正

【第4条】会計年度任用職員の減給の効果の範囲について、時間外勤務に係る報酬の額を除く規定を削る。

【第2条】可児市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

【第19条】会計年度任用職員に係る規定を追加する。

【第3条】可児市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

【第7条、第7条の2】期末手当及び勤勉手当の支給に係る規定について、可児市職員の給与支給に関する条例の適用を受ける職員と可児市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の適用を受ける職員とを別けて規定する。

【第4条】可児市職員の給与支給に関する条例の一部改正

【第1条】会計年度任用職員を除く規定を追加する。

【第5条】可児市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

【第1条】会計年度任用職員に係る規定を追加する。

【第6条】可児市職員の旅費に関する条例の一部改正

【第2条】職員の定義にフルタイム会計年度任用職員に係る規定を追加し、給与条例の行政職給料表（一）2級以下の職務にあるものとして取り扱う旨を規定する。

【第7条】可児市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

【第18条】引用する条例の題名を改める。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第21号 可児市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

市外に派遣され災害応急対策等の業務に従事した職員に特殊勤務手当を支給できるよう改正するもの。

(2) 改正内容

【第2条】手当の種類に災害応急対策等派遣手当を加える。

【新第6条】災害応急対策等派遣手当を支給する業務及び支給額を規定する。

(3) 施行日／公布の日（令和6年1月1日から適用する。）

議案第22号 可児市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

(1) 改正趣旨

会計年度任用職員に支給する期末手当の対象範囲の拡大、勤勉手当の支給開始、勤務条件に関する規定の削除等をするため、可児市会計年度任用職員の給与、勤務条件等に関する条例の全部を改正するもの。

(2) 改正内容

【第2条】会計年度任用職員の給与を規定する。

【第3条～第7条、第10条～第12条】フルタイム会計年度任用職員の給料及び手当を規定する。

【第8条、第9条】フルタイム会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当を規定する。

【第13条～第21条】パートタイム会計年度任用職員の報酬を規定する。

【第22条、第23条】パートタイム会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当を規定する。

【第24条、第25条】パートタイム会計年度任用職員の費用弁償を規定する。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第23号 可児市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国

民健康保険税の減免に対して令和6年度以降は国の特別調整交付金が交付されなくなるため、改正するもの。

(2) 改正内容

【付則第17条】新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国民健康保険税の減免に係る規定を削る。

(3) 施行日／公布の日

議案第24号 可児市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

戸籍法の改正及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【別表第1項第1号、新第4号】戸籍謄本等交付について、本籍地以外での交付の手数料に係る規定を追加する。

【別表第1項新第3号、新第6号】提示することで申請先の行政機関が戸籍電子証明書を確認できるようになる戸籍（除籍）電子証明書提供用識別符号の発行の手数料に係る規定を追加する。

【別表第1項新第7号、新第8号】届書等の書類を画像情報として作成した届書等情報に係る証明書の交付及び届書等情報の内容の閲覧の手数料に係る規定を追加する。

【別表第13項第9号、備考第3項、備考第7項～第9項】建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の題名の改正に伴い、引用している題名を改める。

(3) 施行日／令和6年3月1日

別表第13項及び備考の改正規定は、令和6年4月1日

議案第25号 可児市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランにおいて、書面掲示等を義務付けるアナログ規制について見直し等を行うこととされたことによる特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第23条】特定教育・保育施設の運営規程の概要等の重要事項を施設内に書面掲示することに加え、インターネットを通じて公衆の閲覧に供することを義務付ける旨を規定する。

【第62条】シー・ディー・ロム等の特定の記録媒体を、電磁的記録媒体に改める。

(3) 施行日／公布の日

第23条の改正規定は、令和6年4月1日

議案第26号 可児市児童発達支援センター設置条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

児童福祉法の改正に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第4条第2号】児童福祉法の条項にずれが生じることに伴い、引用条項を改める。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第27号 可児市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランにおけるアナログ規制の見直し及び3年に一度実施される基準見直しによる指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第1条】

【第7条】シー・ディー・ロム等の特定の記録媒体を、電磁的記録媒体に改める。

【第2条】

【第5条第2項、第6条第3項、第4項】居宅介護支援事業者が介護予防支援の事業を行う場合の人員に関する基準を規定する。

【第13条】居宅介護支援事業者が通常の事業の実施地域外において介護予防支援の事業を行う場合、利用料に加えて交通費の支払いを受けることができる旨を規定する。

【第24条第3項】事業所の運営規程の概要等の重要事項を事業所内に書面掲示することに加え、原則としてウェブサイトに掲載することを義務付ける旨を規定する。

【新第31条第2項第3号、新第33条第3号、新第33条第4号】当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない旨を規定するとともに、身体的拘束等を行う場合の記録を義務付ける。

【新第33条第19号】保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員又は介護支援専門員が、3箇月に1回利用者の居宅を訪問し面接することについて

て、利用者の同意を得ること等の要件を満たせば、2回に1回はテレビ電話装置等を活用したモニタリングに代えることができる旨を規定する。

(3) 施行日／公布の日

第2条の規定（令和7年4月1日施行分を除く。）は、令和6年4月1日
第2条中第24条第3項の改正規定は、令和7年4月1日

議案第28号 可児市指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

介護保険法が改正され、複合型サービスのうち訪問看護及び小規模多機能型居宅介護の一体的な提供によるサービスが明確化されること等に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第17条】看護小規模多機能型居宅介護の引用条項を改める。

【第22条】指定地域密着型サービス事業者のうち看護小規模多機能型居宅介護事業者について、病床を有する診療所も対象とするよう規定を改める。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第29号 可児市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランにおけるアナログ規制の見直し及び3年に一度実施される基準見直しによる指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第1条】

【第7条】シー・ディー・ロム等の特定の記録媒体を、電磁的記録媒体に改める。

【第2条】

【第5条】介護支援専門員の配置基準を改める。

【第6条】管理者が兼務できる事業所の範囲について、同一敷地内でなければならない旨の規定を削る。

【第7条】指定居宅介護支援事業者が、前6箇月に作成した居宅サービス計画における訪問介護等の各サービスの割合等について、利用者に説明し、理解を得ることを義務付ける規定を、努力義務とする規定に改める。

【新第16条第3号、新第16条第4号、新第32条第2項第3号】当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない旨を規定するとともに、身体的拘束等を行う場合の記録を義務付ける。

【新第16条第17号】介護支援専門員が1箇月に1回利用者の居宅を訪問し面接することについて、利用者の同意を得ること等の要件を満たせば、2箇月に1回はテレビ電話装置等を活用したモニタリングに代えることができる旨を規定する。

【第25条第3項】事業所の運営規程の概要等の重要事項を事業所内に書面掲示することに加え、原則としてウェブサイトに掲載することを義務付ける旨を規定する。

【第33条】基準該当居宅介護支援の事業の準用条項を改める。

(3) 施行日／公布の日

第2条の規定（令和7年4月1日施行分を除く。）は、令和6年4月1日

第2条中第25条第3項の改正規定は、令和7年4月1日

議案第30号 可児市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

第9期可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（3年計画）の策定に伴い、令和6年度から令和8年度までの保険料について改正するもの。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における介護保険料の減免に対して令和6年度以降は国の特別調整交付金が交付されなくなるため、改正するもの。

(2) 改正内容

【第2条】令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者の保険料を改正する。

【旧付則第7条】新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免に係る規定を削る。

【附則第3条】第2条第1号から第3号までに該当する第1号被保険者の保険料の軽減措置を継続するため、令和6年度から令和8年度までにおける保険料の軽減措置について規定する。

(3) 施行日／令和6年4月1日

第2条第6号アの改正規定及び付則第7条を削り、付則第8条を付則第7条とする改正規定は、公布の日

議案第31号 可児市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律により水道法が改正され、水道整備・管理行政のうち水質又は衛生に関する事務以外のものに関する権限が厚生労働大臣から国土交通大臣に移管されることに伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第3条第2号、第15条第2項】厚生労働省令を国土交通省令に改める。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第32号 可児市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 改正趣旨

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、改正するもの。

(2) 改正内容

【第5条第2項第2号】消防作業従事者等の補償基礎額を引き上げる。

【別表】非常勤消防団員等の補償基礎額を引き上げる。

(3) 施行日／令和6年4月1日

議案第33号 教育長の任命について

令和6年3月31日に任期満了となる堀部好彦教育長を引き続き任命することについて、議会の同意を求めるもの。【地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項】

議案第34号 北姫財産区管理委員の選任について

現委員が令和6年3月31日に任期満了により退任するため、その後任を選任することについて、議会の同意を求めるもの。【可児市北姫財産区管理条例第3条】

議案第35号 可茂広域公平委員会委員の選任について

令和6年3月31日に任期満了となる現委員の佐橋雅喜さんを引き続き選任することについて、議会の同意を求めるもの。【地方公務員法第9条の2第2項、可茂広域公平委員会共同設置規約第4条第1項】

議案第36号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

現委員の星野廣典さんが逝去されたため、補欠委員を選任することについて、議会の同意を求めるもの。【地方税法第423条第3項、第4項】

氏 名	住 所
佐久間 英明	可児市川合*****

議案第37号 人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員の候補者として推薦することについて、議会の意見を求めるもの。【人権擁護委員法第6条第3項】

氏 名	住 所
奥田 薫	可児市久々利*****
中島 誠	可児市緑*****
井道 美紀	可児市兼山*****

議案第38号 請負契約の締結について

可児市学校給食センター空調設備他更新（第2期）工事を請け負わせるもの。【可児市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条】

（契約方法）事後審査型制限付き一般競争入札

（契約金額）204,050,000円

（相手方）館林建設株式会社可茂営業所 所長 今井 修

（工期）議決日～令和6年10月4日

議案第39号 市道路線の廃止について

次の路線を廃止するもの。【道路法第10条第3項】

3052号線 起点／可児市湊之上字西前田 終点／可児市柿田字細池

3279号線 起点／可児市柿田字池尻 終点／可児市あけち

3284号線 起点／可児市平貝戸字前田 終点／可児市あけち

3033号線 起点／可児市あけち 終点／可児市あけち

3203号線 起点／可児市あけち 終点／可児市あけち

3274号線 起点／可児市柿田字稲垣 終点／可児市柿田字稲垣

議案第40号 市道路線の認定について

次の路線を認定するもの。【道路法第8条第2項】

3052号線 起点／可児市あけち 終点／可児市柿田字細池

3279号線 起点／可児市柿田字池尻 終点／可児市柿田字池尻

3284号線 起点／可児市平貝戸字前田 終点／可児市あけち

3301号線 起点／可児市あけち 終点／可児市あけち

3302号線 起点／可児市あけち 終点／可児市あけち

6153号線 起点／可児市土田字富士ノ井 終点／可児市土田字富士ノ井

○提出議案数／承認 1 予算17 条例15 人事 5 契約 1 その他 2 合計41

履歴書／教育長の任命（議案第33号関係）

堀部 ^{ほりべ} ^{よしひこ} 好彦 さん（63歳） 略歴

平成27年4月から
平成29年3月まで 可茂教育事務所教育支援課課長

平成29年4月から
平成31年3月まで 可児市立今渡南小学校校長

平成31年4月から
令和3年3月まで 可児市立中部中学校校長

令和3年4月から
現在 可児市教育長

履歴書／可茂広域公平委員会委員の選任（議案第35号関係）

さばし まさき
佐橋 雅喜 さん（71歳） 略歴

平成22年4月から
平成23年3月まで 可児市企画部長

平成23年4月から
平成27年3月まで 可児市副市長

令和2年4月から
現在 可茂広域公平委員会委員（1期）

履歴書／固定資産評価審査委員会委員の選任（議案第36号関係）

さ く ま ひであき
佐久間 英明 さん（65歳） 略歴

平成29年4月から

平成31年3月まで 御嵩町会計管理者

履歴書／人権擁護委員候補者の推薦（議案第37号関係）

おくだ かおり
奥田 薫 さん（63歳） 略歴

平成12年4月から
平成13年3月まで 中部中学校PTA母親代表

なかしま まこと
中島 誠 さん（60歳） 略歴

平成22年4月から
平成26年3月まで 帷子地区青少年育成市民会議書記

平成22年4月から
平成25年3月まで 緑自治会本部役員

平成28年4月から
令和4年3月まで 緑自治会本部役員

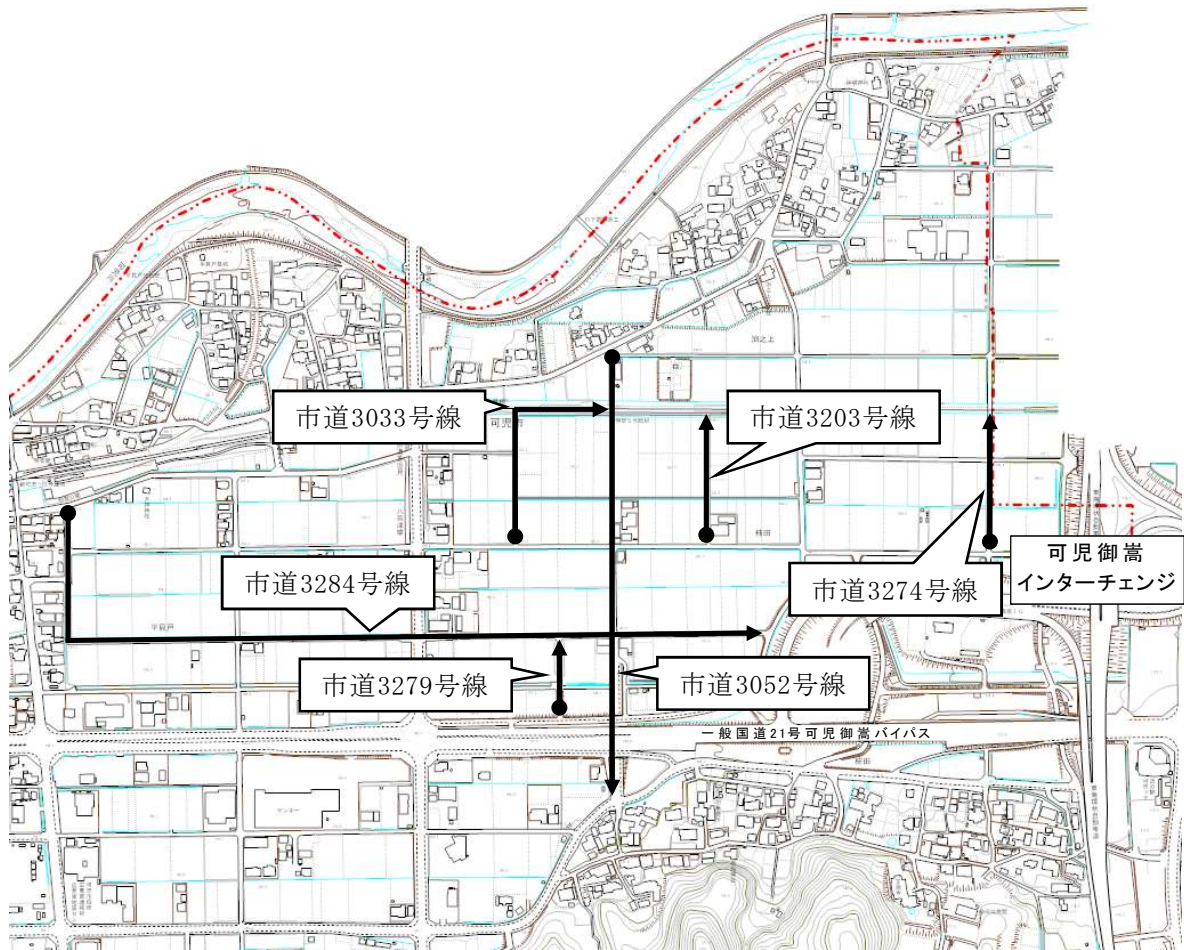
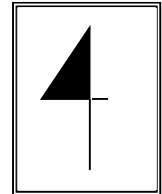
いとう みき
井道 美紀 さん（63歳） 略歴

平成16年4月から
平成18年3月まで 共和中学校PTA本部役員

平成30年7月から
現在 人権擁護委員（2期）

市道路線の廃止 (位置図)

議案第39号関係

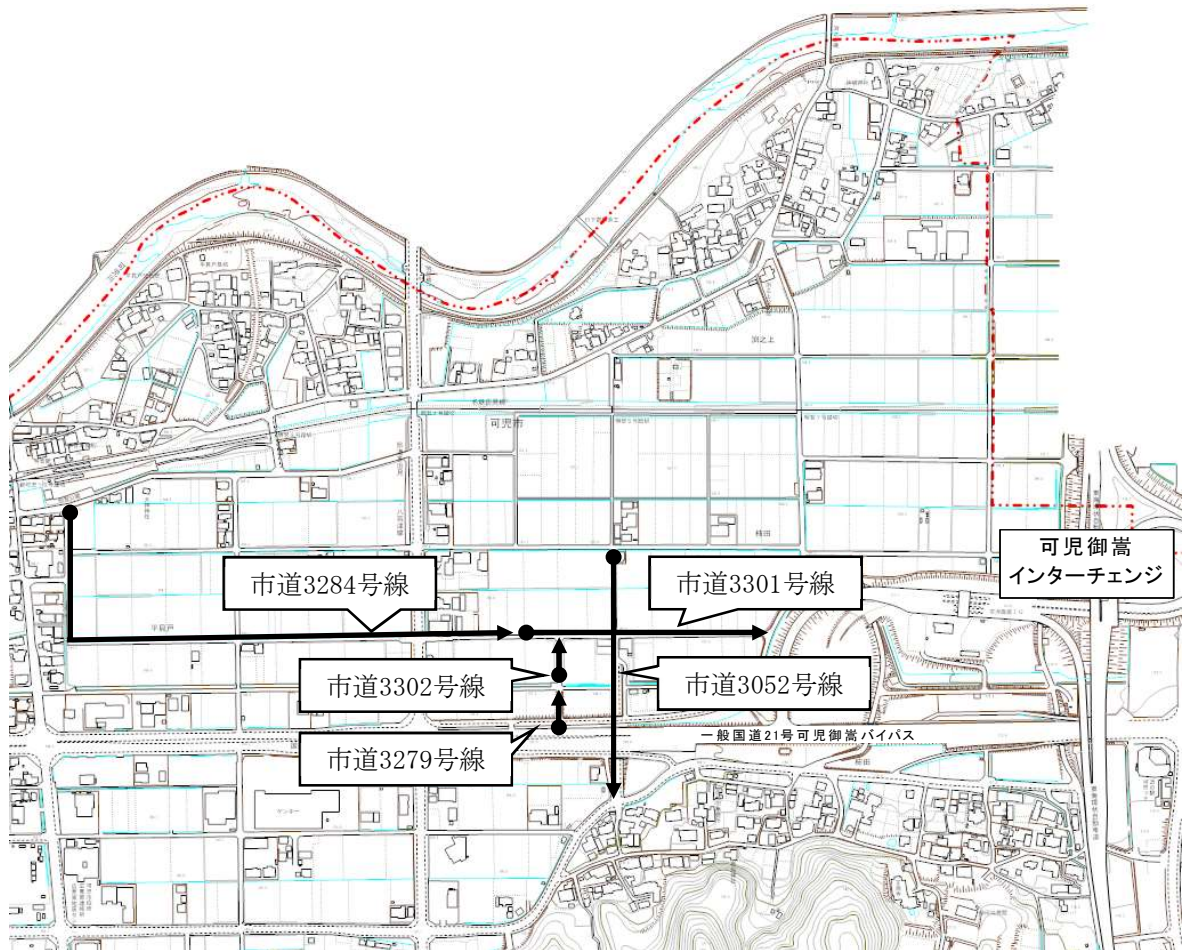
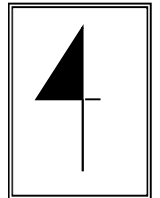


廃止路線



市道路線の認定 (位置図・その1)

議案第40号関係

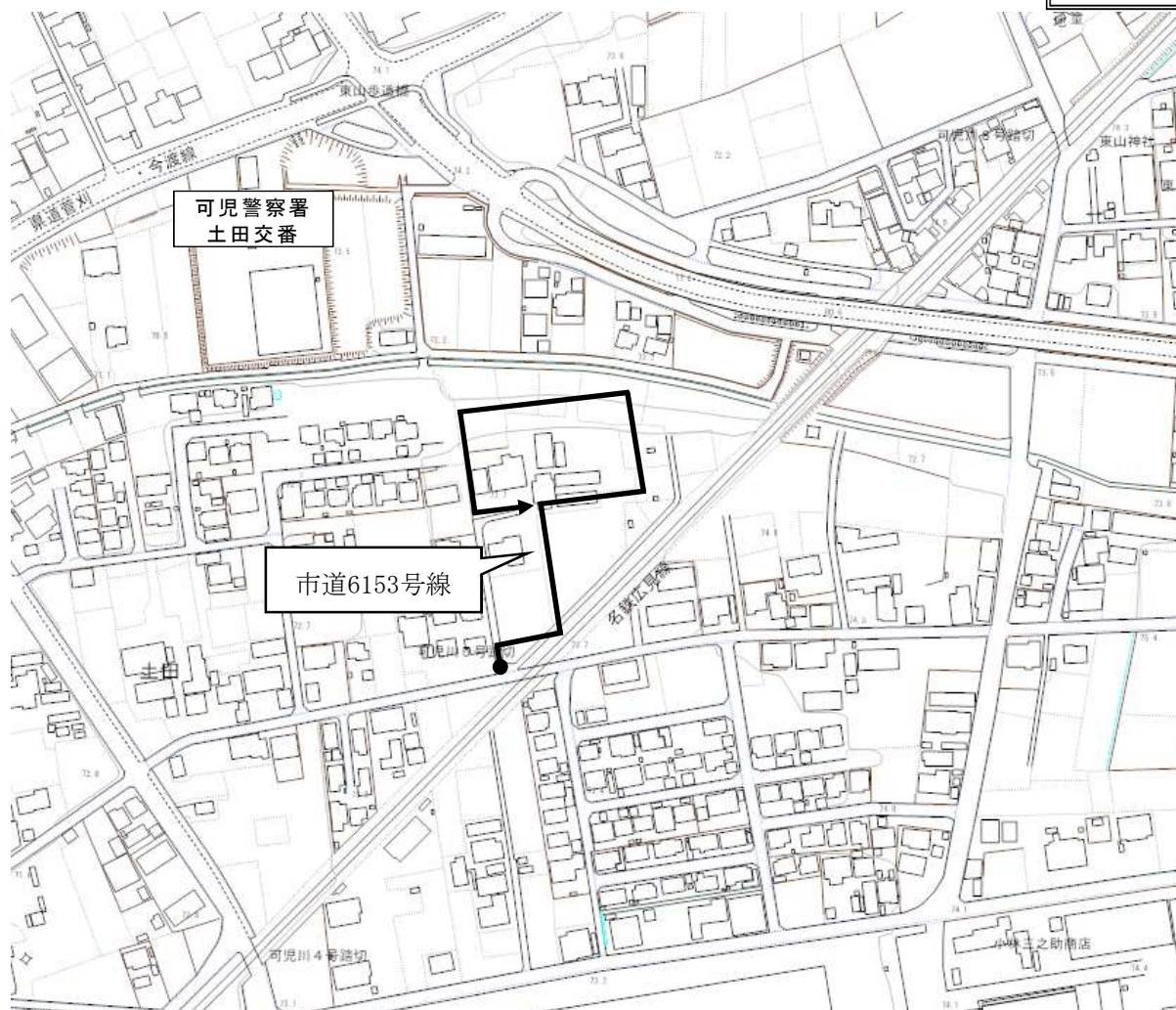
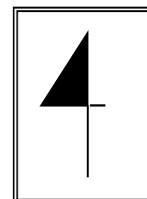


認定路線



市道路線の認定 (位置図・その2)

議案第40号関係



認定路線



令和6年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	_____	1
第2	可児市市政経営計画の体系	_____	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	_____	3
	【重点方針2】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』	_____	7
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	_____	14
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	_____	19
第3	財政規模	_____	25
第4	一般会計の概要	_____	26
	1 歳入予算について	_____	26
	2 歳出予算について	_____	29
第5	特別会計・企業会計の概要	_____	32

第1 予算編成方針

日本経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復に向かっています。その一方で輸入物価上昇を起点とした外生的な物価上昇は、市民生活に影響を与えています。国は、物価上昇に対応して、賃金上昇や適切な価格転嫁を伴う「賃金と物価の好循環」を目指しています。

本市においても、会計年度任用職員の処遇改善による人件費の増加、物価高騰による給食材料費の増加、障がい者や高齢者等への扶助費の継続的な増加、老朽化する公共施設やインフラの改修に係る費用の増加など様々な経費が増加しており、財政的に厳しい状況となっています。

こうした状況下ではありますが、まちの将来を担う子どもたちは地域の宝であり、子どもたちの目線に立って子どもたちの笑顔につながる取り組みを行うため、新たに策定した市政経営計画においても「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」を重点方針として位置づけるとともに、子育て支援策に関する全庁的な検討を行い、必要性の高い取り組みについて予算化しています。

令和6年度予算編成では、高齢者の使いやすくて安全な移動手段の確保のため、高齢者の移動支援の取り組みを車両の貸与などにより支援します。また、介護人材確保のための取り組みとして、介護従事者を対象とした研修・交流会の実施や介護職員初任者への研修費用の助成を行うなど「高齢者の安気づくり」をさらに進めていきます。

「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」として、不登校の児童・生徒や保護者を支援するため、スマイリングルームの増設、受け入れ体制の拡充を行います。また、小中学校のトイレ洋式化や校舎の長寿命化などの環境整備も進めます。さらに、子育て世代の経済的な支援として、給食材料費高騰分を市費で負担するとともに、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成や住宅新築リフォーム助成事業における子どもがいる世帯への上乗せ助成を新たに開始します。

昨年度に引き続き、新たな雇用創出、地域経済の活性化につながる可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業や市民スポーツの拠点となる可児市運動公園の再整備を進めます。また、公民連携による地域商社を立ち上げ、特産品のブランド化事業を行うなど「地域・経済の元気づくり」も進めていきます。

さらに、公共施設の計画的な改修や市民生活に密接な道路の舗装改修、豪雨災害に備える河川改修、防災行政無線のデジタル化など、インフラの強靱化に取り組みます。また、身近な安全安心の確保のため、防犯カメラ設置や防犯灯設置に対する補助制度を拡充することにより、「まちの安全づくり」を進めます。

こうした事業を行うことにより、人口減少、少子高齢化の進展や子育てを支える社会の構築、市内経済の活性化など市をとりまく課題解決に取り組み、市政経営計画で掲げる「住みごこち一番・可児」～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～の実現を目指します。また、行政のデジタル化やカーボンニュートラルの推進などにも取り組みつつ、自律的で効率的な行政運営を目指すとともに、市民サービスの質のさらなる向上に努め、持続可能な財政運営を継続して進めていきます。

第2 可児市市政経営計画の体系

目指す将来像

住みごこち一番・可児

～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～

重点方針

重点方針①
高齢者の安気づくり

重点方針②
子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

重点方針③
地域・経済の元気づくり

重点方針④
まちの安全づくり

重点施策

- 高齢者の暮らしを支援
- 健康寿命を延ばすための健康づくり
- 介護保険サービスの安定的な提供

- 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり
- 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消
- 子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

- 新たな企業立地と若者の地育地働の促進
- 地域の課題解決力の向上
- 地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

- 災害に強いまちづくりの推進
- 身近な暮らしの安心づくり
- 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

DX オンラインサービス導入による市民生活の利便性の向上とAI技術などの導入による業務の最適化

GX 市民・事業者・行政が一体となった「カーボンニュートラル」の取り組み

重点方針を支える市政運営

- 連携・協働体制の強化による市の新たな魅力の創造
- 時代の変化に合わせた組織・業務体制の構築
- 将来にわたり持続可能な市政運営に向けた財源の確保

【重点方針1】 高齢者の安気づくり

高齢者がいくつになっても住み慣れた地域で、変わらず安気に暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1 高齢者の暮らしを支援

- ・ 利用しやすく安全な移動手段の確保に向けた取り組みを進めます。
- ・ 孤立を防止するための取り組みの充実を図ります。

2 健康寿命を延ばすための健康づくり

- ・ 健康に老いることができるよう、健康づくりと介護予防を一体的に進めます。
- ・ 地域でのつながりの機会を創出するとともに、地域活動の担い手として活躍できるよう支援します。

3 介護保険サービスの安定的な提供

- ・ 介護人材確保などの事業所運営支援や、サービス向上の取り組みを進めます。

新規事業、新規事項には★を付しています。
 拡充事項には☆を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

【重点方針1】『高齢者の安気づくり』

(1) 高齢者の暮らしを支援

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
1	在宅福祉事業	高齢者の在宅生活を支援するため、緊急通報システムの設置をするとともに、高齢者の緊急援護などを行います。また、高齢者の孤立を防止するため、あんきクラブ便りによる情報提供や高齢者宅への訪問を行います。	15,325	14,291	1,034
2	高齢者生きがい推進事業	市健友連合会やシルバー人材センターを支援し、高齢者の健康増進や敬老事業等をはじめとする生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。 ★個人ボランティア運転者による地域住民の移動支援サービスを実施している地域団体に車両を無償貸与し、事業継続支援を行います。	32,574	28,654	3,920
3	□ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	152,338	144,828	7,510
4	□ 地域福祉推進事業	各社会福祉団体への活動補助を行い、地域福祉を推進します。	56,302	48,291	8,011
合 計			256,539	236,064	20,475

(2)健康寿命を延ばすための健康づくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
5	後期高齢者医療事業	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。	1,375,141	1,228,761	146,380
6	地域支援事業 (介護保険特別会計)	介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。 地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。	24,011	25,592	△ 1,581
7	任意事業 (介護保険特別会計)	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を実施します。	20,950	19,086	1,864
8	<input type="checkbox"/> 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、市民の健康づくりを支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	146,584	136,869	9,715
9	<input type="checkbox"/> 疾病予防費・特定健康診査等事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。	87,796	86,866	930
合 計			1,654,482	1,497,174	157,308

(3)介護保険サービスの安定的な提供

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
10	★ 介護人材確保対策事業	介護職員の確保、定着を図るための各種事業を実施します。	2,429	0	2,429
11	介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	第9期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。	7,329,700	7,328,000	1,700
12	介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防及び生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。	250,374	264,014	△ 13,640
13	包括的支援事業 (介護保険特別会計)	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。	114,478	103,577	10,901
14	地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスの事業所と連携し、日常生活上の支援体制の充実を図ります。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム活動や、地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。	89,519	75,317	14,202
	合 計		7,786,500	7,770,908	15,592

【重点方針2】 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

子どもたちが笑顔ですこやかに成長し、子育て世代が安心して出産・子育てできるまちづくりを進めます。

重点施策

1 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり

- ・ 安心して楽しく遊び、学ぶことができる場所や機会をつくるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる取り組みを進めます。
- ・ ふるさとを愛する心や自己肯定感を育み、自分の笑顔に自信をもてるこどもを育てます。

2 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消

- ・ 相談しやすい環境づくりや、親同士の交流の場づくりを進めます。
- ・ 多様化する保育ニーズに対応し、支援体制の強化や保育環境の充実を図ります。

3 子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

- ・ 学校以外での居場所づくりや不登校児童生徒の保護者への支援の充実を図ります。
- ・ いじめの防止や外国籍児童生徒の学習環境整備など、安心して学べる環境をつくります。

【重点方針2】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』

(1) 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
15	■ 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,036,000	1,033,492	2,508
16	児童センター管理運営事業	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。 ☆遊戯室等の環境改善のため、空調設備を設置します。 ☆脱炭素化を推進するため、照明器具をLED化します。	99,467	68,462	31,005
17	予防接種事業	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。 ☆1歳から中学3年生及び高校3年生相当を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成します。	330,596	309,729	20,867
18	小学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	55,018	20,135	34,883
19	■ 小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	850,500	296,800	553,700
20	中学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	27,034	9,140	17,894

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
21	■ 中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆脱炭素化を推進するため、中学校(5校)の照明をLED化します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	371,000	145,100	225,900
22	★ 地域クラブ活動推進事業	休日の部活動を地域で活動するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。	27,000	0	27,000
23	□ 運動公園整備事業	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	601,209	585,000	16,209
24	□ 笑顔のもとを育む事業	自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。 ★新たにスマイリングルームを可児川苑に開設します。 ☆不登校児童・生徒の支援計画の作成を行うつながりサポーターを配置します。 ☆困りごとを抱える児童生徒等のため、スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やします。	154,927	60,996	93,931
25	□ 体育施設整備事業	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	87,900	153,900	△ 66,000
	合 計		3,640,651	2,682,754	957,897

(2) 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
26	子育て支援拠点運営事業	市内9カ所の地域子育て支援拠点で、子育てに関する相談や講座、親子でともに楽しめる行事など、子育て世代が子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	75,208	70,185	5,023
27	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。	21,850	20,227	1,623
28	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。	580	570	10
29	私立保育園等保育促進事業	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。	1,426,015	1,331,315	94,700
30	市立保育園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠前から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ☆脱炭素化を推進するため、保育園(4園)の照明をLED化します。	318,838	249,100	69,738
31	キッズクラブ運営事業	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々に参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	214,128	174,817	39,311
32	こども発達連携支援事業	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	6,637	5,914	723

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
33	児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。 ☆脱炭素化を推進するため、こども発達支援センターくれよんの照明をLED化します。	52,402	28,363	24,039
34	出産・子育て応援事業	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。	67,821	85,821	△ 18,000
35	母子健康教育事業	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。	7,238	7,866	△ 628
36	母子健康診査事業	妊婦健康診査費等を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊産婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 ★1か月児健診にかかる費用を助成します。	94,733	95,232	△ 499
37	市立幼稚園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ☆脱炭素化を推進するため、幼稚園の照明をLED化します。	55,123	37,431	17,692
38	私立幼稚園支援事業	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。また、私立幼稚園の施設整備に対する補助金を通じ、幼児教育の充実や振興を図ります。	385,469	390,480	△ 5,011
39	□ 商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ★市内中小事業者が抱える課題解決を支援するため、副業人材の活用を支援します。 ☆住宅新築リフォーム助成金について、子育て世帯を対象とした上乗せ助成を行います。 ★市内事業者が設置・管理する装飾街路灯の撤去やLED化に要する費用の一部を補助します。	148,790	142,650	6,140
	合 計		2,874,832	2,639,971	234,861

(3)子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
40	子どものいじめ防止事業	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、子どもたちが安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。	11,083	10,583	500
41	子育て支援政策経費	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援施策を実施します。	5,958	3,763	2,195
42	家庭相談事業	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。 ★家事等に不安や負担を抱える子育て世帯に対し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事等を支援する事業を開始します。	9,367	7,073	2,294
43	スクールサポート事業	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。 ☆医療的ケア児に対応するため、学校に看護師を配置します。	219,117	160,060	59,057
44	ばら教室KANI運営事業	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	46,999	36,277	10,722
45	■ 笑顔のもとを育む事業	自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることでできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。 ★新たにスマイリングルームを可児川苑に開設します。 ☆不登校児童・生徒の支援計画の作成を行うつながりサポーターを配置します。 ☆困りごとを抱える児童生徒等のため、スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やします。	154,927	60,996	93,931

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
46	家庭教育推進事業	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。 ★不登校支援室を中心に、不登校保護者の交流会を開催します。	2,287	2,300	△ 13
47	□ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行うとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	53,156	54,313	△ 1,157
	合 計		502,894	335,365	167,529

【重点方針3】 地域・経済の元気づくり

地域内で市民による交流や支え合い活動、企業による事業活動が活発に行われ、市民がふるさとに愛着と誇りをもって、いきいきと働き、暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1 新たな企業立地と若者の地育地働の促進

- ・ 可児御嵩インターチェンジ工業団地への企業誘致や、既存の市内企業への活動支援を行います。
- ・ 子どもやその保護者が市内企業に関心を持てる機会をつくり、地域産業の担い手となる人材育成につなげます。

2 地域の課題解決力の向上

- ・ 地域の課題に取り組む人材の育成やネットワークづくりを促進します。

3 地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

- ・ 地域資源を体感できる機会を提供するとともに、地域資源の磨き上げへの市民参加を促進します。

【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』

(1)新たな企業立地と若者の地育地働の促進

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
48	可児わくわくWorkプロジェクト事業	ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。 ★職場見学やワークショップ等への参加を通じ、親子で楽しみながら市内の事業所を知る機会を提供します。	6,200	4,990	1,210
49	■ 商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ★市内中小事業者が抱える課題解決を支援するため、副業人材の活用を支援します。 ☆住宅新築リフォーム助成金について、子育て世帯を対象とした上乗せ助成を行います。 ★市内事業者が設置・管理する装飾街路灯の撤去やLED化に要する費用の一部を補助します。	148,790	142,650	6,140
50	企業誘致対策経費	積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。	250,599	248,475	2,124
51	開発管理費・工業団地開発事業 (可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計)	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。	289,120	1,123,260	△ 834,140
	合 計		694,709	1,519,375	△ 824,666

(2)地域の課題解決力の向上

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
52	支え愛地域づくり事業	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。	140,752	124,714	16,038
53	地区センター活動経費	地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	99,693	89,628	10,065
54	自治振興事業	自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	45,791	47,577	△ 1,786
55	<input type="checkbox"/> 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行うとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	53,156	54,313	△ 1,157
合 計			339,392	316,232	23,160

(3)地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
56	可児の魅力づくり推進事業	定住人口の維持と交流人口の確保を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組みます。	12,930	14,315	△ 1,385
57	★ 可児特産品ブランド化推進事業	地域商社と連携し、可児市の特産品をブランド化する事業を行います。	5,100	0	5,100
58	観光交流推進事業	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。 ★山門を戦国山城ミュージアムに移設します。	43,141	26,839	16,302
59	戦国城跡巡り事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。	13,482	11,510	1,972
60	■ 運動公園整備事業	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	601,209	585,000	16,209
61	文化芸術振興事業	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	466,512	449,463	17,049
62	図書館運営一般経費	図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。また、市民が本に気軽に触れることができ、本に親しみを持つきっかけの場としてカニミライブ図書館を運営します。	88,377	42,301	46,076

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
63	荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	26,171	16,811	9,360
64	■ 体育施設整備事業	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	87,900	153,900	△ 66,000
	合 計		1,344,822	1,300,139	44,683

【重点方針4】 まちの安全づくり

市民が災害や生活環境などに不安を感じることなく、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1 災害に強いまちづくりの推進

- ・ 自助、共助、公助の連携により災害に備え、被害を最小限に軽減します。

2 身近な暮らしの安心づくり

- ・ 市民の誰もが世代や属性に関わらず、ともに住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう支援します。

3 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

- ・ 公共施設の活性化や統廃合を含めた効率的な施設運営、計画的な更新・強靱化を進めます。

【重点方針4】『まちの安全づくり』

(1) 災害に強いまちづくりの推進

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
65	河川改良事業	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。	97,100	62,300	34,800
66	急傾斜地崩壊対策事業	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。	64,800	54,500	10,300
67	非常備消防一般経費	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。 ★消防団活動における経常的な経費に対する交付制度を設けます。	90,412	76,670	13,742
68	消防施設整備事業	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	99,403	76,059	23,344
69	防災行政無線整備事業	災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理等を行います。 ☆防災行政無線の老朽化に伴い、デジタル設備更新工事を行います。	312,824	12,477	300,347
70	災害対策経費	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。 ☆避難所標識を誰もが認識できるように、外国語併記・ピクトグラム化を行います。	29,581	28,598	983

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
71	地域防災力向上事業	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。 ☆地域防災力向上事業補助金の制度を見直し、自治会等の防災力向上に繋がります。	12,600	12,161	439
72	雨水対策事業 (下水道事業会計)	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。	57,500	165,000	△ 107,500
	合 計		712,579	487,765	276,455

(2) 身近な暮らしの安心づくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
73	■ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行うとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもの就学環境を整備します。	53,156	54,313	△ 1,157
74	生活安全推進事業	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。 ☆防犯灯設置補助金の対象を拡充します。 ★自治会等が管理する防犯カメラの設置に対して補助します。	19,620	12,441	7,179
75	■ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	152,338	144,828	7,510
76	■ 地域福祉推進事業	各社会福祉団体への活動補助を行います。民生委員・児童委員等と各活動団体の連携づくりをはじめ、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	56,302	48,291	8,011
77	生活困窮者自立支援事業	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援や住居確保給付金などの施策により、生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう支援します。	38,994	33,190	5,804
78	自立支援等給付事業	障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。	2,179,360	2,005,142	174,218
79	地域生活支援事業	障がい者及び障がい児の能力や適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	136,183	107,888	28,295

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
80	地域医療支援事業	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。	108,946	98,338	10,608
81	■ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、市民の健康づくりを支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	146,584	136,869	9,715
82	交通安全施設整備事業	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備や交通安全施設の整備を行います。	15,000	5,000	10,000
83	空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	5,020	4,659	361
84	■ 疾病予防費・特定健康診査等事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。	87,796	86,866	930
85	□ 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,036,000	1,033,492	2,508
	合 計		4,001,299	3,771,317	263,982

(3) 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
86	道路維持事業	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。	566,525	490,925	75,600
87	道路改良事業	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。	26,553	16,450	10,103
88	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。	193,000	75,600	117,400
89	建設改良費 (水道事業会計)	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、水道施設の耐震化ならびに更新等を実施します。	346,054	738,346	△ 392,292
90	ストックマネジメント計画に基づく管渠改修事業 (下水道事業会計)	可児市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施していきます。	112,000	75,000	37,000
91	□ 小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	850,500	296,800	553,700
92	□ 中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆脱炭素化を推進するため、中学校(5校)の照明をLED化します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	371,000	145,100	225,900
	合 計		2,381,209	1,838,221	627,411

第3 財政規模

令和6年度一般会計の予算額は、前年度と比較して31億1,000万円、9.8%増の349億4,000万円としました。小学校・中学校大規模改造事業や道路照明灯LED化工事等により、普通建設事業費が大幅に増加となりました。また、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置の実施のための経費増等により、結果として、市制施行後最大の予算額となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して16億4,470万円、7.5%減の202億5,560万円としました。前年度と同様、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）は被保険者の増加に伴う保険給付費等の増加により増額しました。一方で、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、第2工区造成工事費の減少等により減額となりました。また、農業集落排水事業特別会計を令和5年度をもって廃止し下水道事業会計に統合した影響もあり、結果として、特別会計は減額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して10億6,430万円、1.7%増の628億4,860万円としました。

■令和6年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8
特 別 会 計	20,255,600	21,900,300	△ 1,644,700	△ 7.5
企 業 会 計	7,653,000	8,054,000	△ 401,000	△ 5.0
総 計	62,848,600	61,784,300	1,064,300	1.7

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の39.7%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、定額減税の実施等により、5億5,900万円の減少を見込んでいます。固定資産税については、評価替えによる家屋評価額の減少や課税対象償却資産の減少により2億7,300万円の減少を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して8億5,700万円、5.8%減の**138億6,300万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、コロナ禍からのサービス消費の回復等を見込み、前年度と比較して1億1,000万円、5.1%増の**22億5,000万円**を計上しました。
- ③ 地方特例交付金は、定額減税の補てん分により、前年度と比較して5億1,700万円、574.4%増の**6億700万円**を計上しました。
- ④ 地方交付税は、市税の減収及び国の予算における地方交付税総額の増加や国の臨時財政対策債発行抑制により、前年度と比較して5億5,000万円、25.0%増の**27億5,000万円**としています。うち、普通交付税は**23億6,000万円**、特別交付税は**3億9,000万円**を計上しました。
- ⑤ 国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想推進交付金や運動公園整備事業交付金等が減少するものの、デジタル基盤改革支援補助金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金等の増加により、前年度と比較して10億9,795万3千円、25.3%増の**54億3,908万5千円**を計上しました。
- ⑥ 県支出金は、子ども・子育て支援事業費補助金や帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業補助金等が減少するものの、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により、前年度と比較して1億4,623万2千円、6.2%増の**25億1,075万7千円**を計上しました。
- ⑦ 寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、前年度と比較して4億円、133.3%増の**7億円**を計上しました。
- ⑧ 繰入金は、まちづくり振興基金からの繰入額の増加や公共施設整備基金から繰入を行うこと等により、前年度と比較して4億1,182万6千円、33.3%増の**16億4,919万3千円**を計上しました。
- ⑨ 市債は、臨時財政対策債等が減少するものの、公共施設の照明LED化事業債や小学校・中学校大規模改造事業債等の増加により、前年度と比較して6億1,400万円、39.2%増の**21億7,900万円**を計上しました。
- ⑩ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

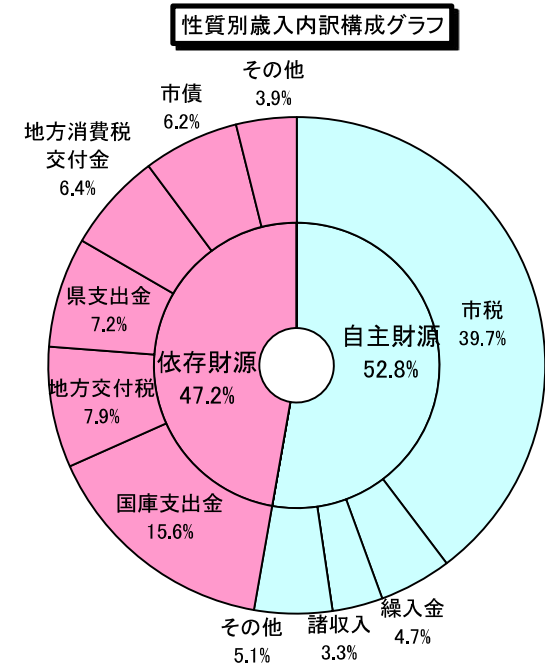
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較		令和 6 年度 構 成 比
			増減額	増減率	
1 市 税	13,863,000	14,720,000	△ 857,000	△ 5.8	39.7
2 地 方 譲 与 税	284,300	279,900	4,400	1.6	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	160,000	0	0.0	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	2,140,000	110,000	5.1	6.5
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	180,000	0	0.0	0.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	607,000	90,000	517,000	574.4	1.7
11 地 方 交 付 税	2,750,000	2,200,000	550,000	25.0	7.9
12 交通安全対策特別交付金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	72,002	98,944	△ 26,942	△ 27.2	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	384,210	373,645	10,565	2.8	1.1
15 国 庫 支 出 金	5,439,085	4,341,132	1,097,953	25.3	15.6
16 県 支 出 金	2,510,757	2,364,525	146,232	6.2	7.2
17 財 産 収 入	114,655	102,828	11,827	11.5	0.3
18 寄 附 金	700,000	300,000	400,000	133.3	2.0
19 繰 入 金	1,649,193	1,237,367	411,826	33.3	4.7
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.4
21 諸 収 入	1,151,798	1,028,659	123,139	12.0	3.3
22 市 債	2,179,000	1,565,000	614,000	39.2	6.2
合 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税が減少するものの寄附金や繰入金等の増加により、前年度と比較して7,341万5千円、0.4%増の**184億3,485万8千円**、財源に占める構成比は52.8%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や国庫支出金、市債等の増加により、前年度と比較して30億3,658万5千円、22.5%増の**165億514万2千円**、財源に占める構成比は47.2%となっています。
- ③ 使途が限定されない一般財源は、市税等が減少するものの、地方特例交付金や地方交付税等の増加により、前年度と比較して6億2,393万1千円、2.8%増の**228億6,785万6千円**、財源に占める構成比は65.4%となっています。
- ④ 使途が限定される特定財源は、国庫支出金や繰入金、市債等の増加により、前年度と比較して24億8,606万9千円、25.9%増の**120億7,214万4千円**、財源に占める構成比は34.6%となっています。



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較		令和 6 年度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	18,434,858	18,361,443	73,415	0.4	52.8
依 存 財 源	16,505,142	13,468,557	3,036,585	22.5	47.2
合 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

(単位:千円・%)

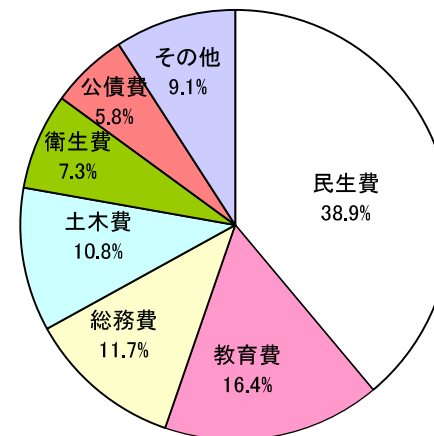
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較		令和 6 年度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
一 般 財 源	22,867,856	22,243,925	623,931	2.8	65.4
特 定 財 源	12,072,144	9,586,075	2,486,069	25.9	34.6
合 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員改選経費やタブレット端末購入費の減少等により、前年度と比較して418万8千円、1.6%減の**2億5,565万3千円**を計上しました。
- ② 総務費は、会計年度任用職員の処遇改善に伴う報酬手当の増加や標準化・ガバメントクラウド移行経費、ふるさと応援寄附金経費等の増加により、前年度と比較して2億700万3千円、5.3%増の**40億8,658万5千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、児童手当費や福祉センターエレベーター改修工事費等が減少するものの、自立支援給付費や後期高齢者医療特別会計繰出金、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金等の増加により、前年度と比較して14億1,156万7千円、11.6%増の**135億9,568万9千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費補助金が増加するものの、出産・子育て応援事業費の減少等により、前年度と比較して398万2千円、0.2%減の**25億3,115万3千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター光熱水費の減少等により、前年度と比較して115万円、5.6%減の**1,924万9千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計の下水道事業会計への統合に際し、減価償却累計額相当分を補助金として支出することに伴い、前年度と比較して1億536万6千円、20.5%増の**6億2,039万円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、住宅新築リフォーム助成金等が増加するものの可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計への繰出金の減少等により、前年度と比較して9,789万6千円、11.4%減の**7億6,359万2千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、舗装工事費や運動公園整備事業費が減少するものの、道路照明灯LED化工事費や排水ポンプ購入費等の増加により、前年度と比較して9,042万1千円、2.5%増の**37億7,782万5千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合南消防署西可児分署造成工事費等が減少するものの、消防車庫新築工事費や防災行政無線デジタル設備更新工事費等の増加により、前年度と比較して2億7,963万1千円、23.3%増の**14億8,033万6千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、スマイリングルーム増設工事費や小学校・中学校大規模改造工事費、学校給食センター空調設備等更新工事費の増加等により、前年度と比較して12億6,776万8千円、28.5%増の**57億1,974万2千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して1億4,454万円、6.6%減の**20億3,978万6千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



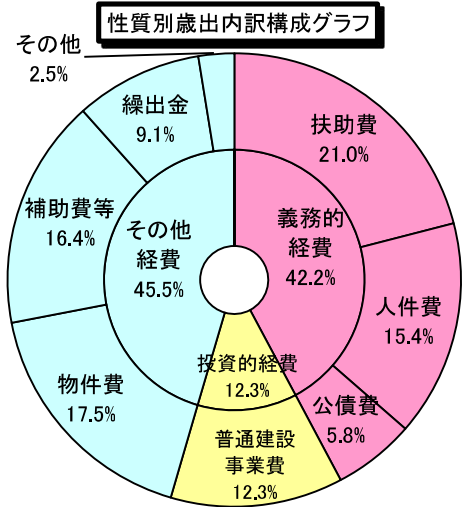
■歳出予算の目的別内訳

(単位:千円・%)

目的別(款別)	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		令和6年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	255,653	259,841	△ 4,188	△ 1.6	0.7
2 総務費	4,086,585	3,879,582	207,003	5.3	11.7
3 民生費	13,595,689	12,184,122	1,411,567	11.6	38.9
4 衛生費	2,531,153	2,535,135	△ 3,982	△ 0.2	7.3
5 労働費	19,249	20,399	△ 1,150	△ 5.6	0.1
6 農林水産業費	620,390	515,024	105,366	20.5	1.8
7 商工費	763,592	861,488	△ 97,896	△ 11.4	2.2
8 土木費	3,777,825	3,687,404	90,421	2.5	10.8
9 消防費	1,480,336	1,200,705	279,631	23.3	4.2
10 教育費	5,719,742	4,451,974	1,267,768	28.5	16.4
11 公債費	2,039,786	2,184,326	△ 144,540	△ 6.6	5.8
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費は、借入償還額の減少に伴う公債費の減少があるものの、会計年度任用職員の処遇改善に伴う人件費の増加により、義務的経費全体では、前年度と比較して2億9,812万4千円、2.1%増の**147億5,223万円**、歳出に占める構成比は42.2%となっています。
- ② 投資的経費は、総合会館分室解体工事費や地区センター改修工事費等が減少するものの、道路照明灯LED化工事費や防災行政無線デジタル設備更新工事費等の増加により、前年度と比較して16億1,350万1千円、60.1%増の**42億9,764万1千円**、歳出に占める構成比は12.3%となっています。
- ③ その他経費は、標準化・ガバメントクラウド移行経費やふるさと応援寄附金経費、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金の増加等により、その他経費全体では、前年度と比較して11億9,837万5千円、8.2%増の**158億9,012万9千円**、歳出に占める構成比は45.5%となっています。



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較		令和 6 年度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
義務的経費	14,752,230	14,454,106	298,124	2.1	42.2
人件費	5,384,401	5,125,095	259,306	5.1	15.4
扶助費	7,328,043	7,144,685	183,358	2.6	21.0
公債費	2,039,786	2,184,326	△ 144,540	△ 6.6	5.8
投資的経費	4,297,641	2,684,140	1,613,501	60.1	12.3
普通建設事業費	4,297,641	2,684,140	1,613,501	60.1	12.3
その他経費	15,890,129	14,691,754	1,198,375	8.2	45.5
物件費	6,098,435	5,530,599	567,836	10.3	17.5
維持補修費	232,060	217,702	14,358	6.6	0.7
補助費等	5,733,027	4,899,953	833,074	17.0	16.4
積立金	77,217	55,874	21,343	38.2	0.2
投資及び出資金	426,231	447,171	△ 20,940	△ 4.7	1.2
貸付金	106,000	106,000	0	0.0	0.3
繰出金	3,167,159	3,384,455	△ 217,296	△ 6.4	9.1
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減少等により、前年度と比較して8億1,900万円、7.6%減の**99億100万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して2億800万円、12.6%増の**18億6,200万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して1,300万円、0.2%増の79億8,200万円、介護サービス事業勘定は、前年度と同額の770万円とし、合わせて前年度と比較して1,300万円、0.2%増の**79億8,970万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億6,200万円**を計上しました。
- ⑤ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、工業団地造成工事費の減少等により、前年度と比較して8億5,520万円、72.9%減の**3億1,780万円**を計上しました。
- ⑥ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑦ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して20万円、3.4%増の**600万円**を計上しました。
- ⑧ 平牧財産区特別会計は、前年度と比較して130万円、33.3%増の**520万円**を計上しました。
- ⑨ 二野財産区特別会計は、前年度と同額の**180万円**を計上しました。
- ⑩ 大森財産区特別会計は、一般会計への繰出金の減少等により、前年度と比較して3,000万円、81.5%減の**680万円**を計上しました。
- ⑪ 水道事業会計は、収益的収入では、受託収益の減少等により、前年度と比較して3,200万円減の27億3,900万円、資本的収入では、県補助金の減少等により、前年度と比較して8,300万円減の3,600万円を計上しました。
収益的支出では、動力費の減少等により、前年度と比較して1,000万円減の24億1,300万円、資本的支出では、建設改良事業の工事費の減少等により、前年度と比較して4億400万円減の4億2,200万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して4億1,400万円、12.7%減の**28億3,500万円**を計上しました。
- ⑫ 下水道事業会計は、令和6年度から公営企業会計に移行する農業集落排水事業を会計統合します。収益的収入では、雨水処理負担金、一般会計負担金、国庫補助金の減少等により、前年度と比較して1億円減の29億7,900万円、資本的収入では、企業債、一般会計出資金の減少等により、前年度と比較して3,100万円減の9億3,200万円を計上しました。
収益的支出では、流域下水道維持管理負担金、動力費、減価償却費の増加等により、前年度と比較して1億4,100万円増の28億円、資本的支出では、流域下水道建設負担金、企業債償還金の減少等により、前年度と比較して1億2,800万円減の20億1,800万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1,300万円、0.3%増の**48億1,800万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	9,901,000	10,720,000	△ 819,000	△ 7.6
後期高齢者医療特別会計	1,862,000	1,654,000	208,000	12.6
介護保険特別会計	7,989,700	7,976,700	13,000	0.2
保険事業勘定	7,982,000	7,969,000	13,000	0.2
介護サービス事業勘定	7,700	7,700	0	0.0
自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	0.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	317,800	1,173,000	△ 855,200	△ 72.9
財産区特別会計	23,100	51,600	△ 28,500	△ 55.2
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	6,000	5,800	200	3.4
平牧財産区	5,200	3,900	1,300	33.3
二野財産区	1,800	1,800	0	0.0
大森財産区	6,800	36,800	△ 30,000	△ 81.5
農業集落排水事業特別会計	－	163,000	△ 163,000	皆減
水道事業会計	2,835,000	3,249,000	△ 414,000	△ 12.7
下水道事業会計	4,818,000	4,805,000	13,000	0.3
合 計	27,908,600	29,954,300	△ 2,045,700	△ 6.8

※ 農業集落排水事業特別会計は令和 5 年度をもって廃止し、下水道事業会計に統合しました。

<u>高齢者の安気づくり</u>	1
高齢者生きがい推進事業(P4 No.2)	1
介護人材確保対策事業(P6 No.10)	3
介護保険特別会計(P6 No.11)	4
<u>子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり</u>	5
児童センター管理運営事業(P8 No.16)	5
小中学校施設大規模改造事業(P8 No.19,P9 No.21)	5
地域クラブ活動推進事業(P9 No.22)	7
私立保育園等保育促進事業(P10 No.29)	8
商工振興対策経費(住宅新築リフォーム助成金)(P11 No.39,P15 No.49)	9
家庭相談事業(P12 No.42)	10
スクールサポート事業(P12 No.43)	10
<u>地域・経済の元気づくり</u>	11
可児わくわく Work プロジェクト事業(P15 No.48)	11
商工振興対策経費(副業人材活用支援事業委託料)(P15 No.49)	11
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計(P15 No.51)	12
運動公園整備事業(P17 No.60)	13
<u>まちの安全づくり</u>	14
道路維持事業(P24 No.86)	14
水道事業会計(P24 No.89)	15
<u>その他事業</u>	16
防犯カメラ設置工事費	16
河川総務一般経費(排水ポンプ購入費)	17
脱炭素化推進事業	18
低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	19

※()内は予算の概要の対応したページの記載です

高齢者の安気づくり

○高齢者の足を確保

高齢者生きがい推進事業

【地域支え合い活動団体及び地区社協への車両無償貸与事業 250 万円】 高齢福祉課

地域住民に対する移動支援事業の活動を行う団体に対し、市が借り上げた車両を無償貸与し、事業の継続につなげます。また、地域住民の移動手段を確保することで、移動手段に関する市民の不安感を軽減します。

1 概要

個人ボランティア運転者による地域住民の同行支援、移動支援サービスを実施する地域支え合い団体及び地区社協に市が車両を無償で貸与し、事業を支援します。

2 対象団体

個人ボランティア運転者による地域住民の移動支援や同行支援サービスを実施している地域支え合い団体及び地区社協（以下「団体等」という。道路運送法第 78 条第 2 項に規定する自家用有償旅客運送を行っている団体等を除く。）

3 サービス利用対象者

自動車の運転免許を保持していない（免許返納者を含む）65 歳以上の高齢者や公共交通利用に支障がある者（身体状況によりバス停までの自力移動が困難な者など）のうち、次に掲げるいずれかに該当する者。ただし、緊急性があると運行主体が判断した場合は、この限りではありません。

- (1) 要介護者、要支援者、基本チェックリスト該当者
- (2) 日中において送迎することができる家族等がおらず、日常生活に支障が生じている者

4 車両の無償貸与要件

車両の無償貸与を受けることができる団体等は、無償貸与申請時点において次の全ての事項に該当している必要があります。

- (1) 規約などにおいて、団体等の活動内容に移動支援サービスが規定されていること
- (2) 道路運送法における許可又は登録を要しない運送に該当していること
- (3) 車両の無償貸与後、3 年以上の活動計画があること
- (4) 運転手登録者が 4 名以上いること

- (5) 週 5 日程度の移動支援サービス実施が可能であること
- (6) 利用者の自宅を起点とした送迎を行うこと
- (7) 事故が生じた際は、団体等の責任の下、適切に対応できること
- (8) 地域交通ネットワークの形成に資する協議会等に、市から参加要請があった場合には協力すること
- (9) 無償貸与を受けた車両の適正管理（駐車場の確保、運行記録表作成等）ができること

5 無償貸与車両

- (1) 市がリース契約を締結した車両を 1 団体につき 1 台を無償貸与する。保険料・法定点検等の整備費用は、市が負担する
- (2) 車両運行に要するガソリン代、駐車場代等は団体等が負担する
- (3) 車両リース予算 リース料 170 万円 保険料 80 万円

6 事業開始時期

令和 6 年 10 月頃（見込） ※ リース車両の納車状況により、変動する可能性あり。

7 その他

- (1) 当該事業は令和 6 年度から 3 年を目安としたモデル事業として実施します
- (2) モデル事業終了後、その実施結果を検証した上で、車両無償貸与事業の継続の可否等を判断します

○介護人材の確保、定着を支援

介護人材確保対策事業 243 万円

介護保険課

介護保険サービス事業所で働く介護職員等が不足しており、介護の現場では、限られた従事者で十分な介護ができるよう日々取り組まれています。介護保険サービス事業所で安定したサービス提供が継続できるよう、事業所での職員確保、定着を図るための事業を実施します。

1 職員定着支援の取組み 22 万円

職場環境改善をテーマとした研修会や、職員交流会により仕事への意欲向上を図る取組み

2 介護職員初任者研修受講費用助成 48 万円

「介護職員初任者研修」を修了後、新たに可児市内の介護保険サービス事業所に就労し、就労後 6 月以上経過した人に受講費用を助成

①訪問介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所への就労者：受講費用全額

②上記サービス種別以外への就労者：受講費用の半額

3 介護職員初任者研修修了者就職奨励金 23 万円

過去に「介護職員初任者研修」を修了し、新たに可児市内の介護保険サービス事業所に就労し、就労後 6 月以上経過した人に奨励金を支給

② 訪問介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所への就労者：5 万円

②上記サービス種別以外への就労者：2 万 5 千円

4 外国人介護人材受入支援補助金 150 万円

特定技能及び技能実習（「育成就労」に名称変更予定）の受入れを行う介護保険事業所の運営法人が、登録支援機関及び監理団体（「監理支援機関」に名称変更予定）へ支払う初期費用の一部を助成

助成額：支援計画の作成・提出にかかる費用、入国手続きに要する事務費用等補助対象経費の 2 分の 1 の額（上限 一人あたり 15 万円）

○社会保障費の確保

介護保険特別会計

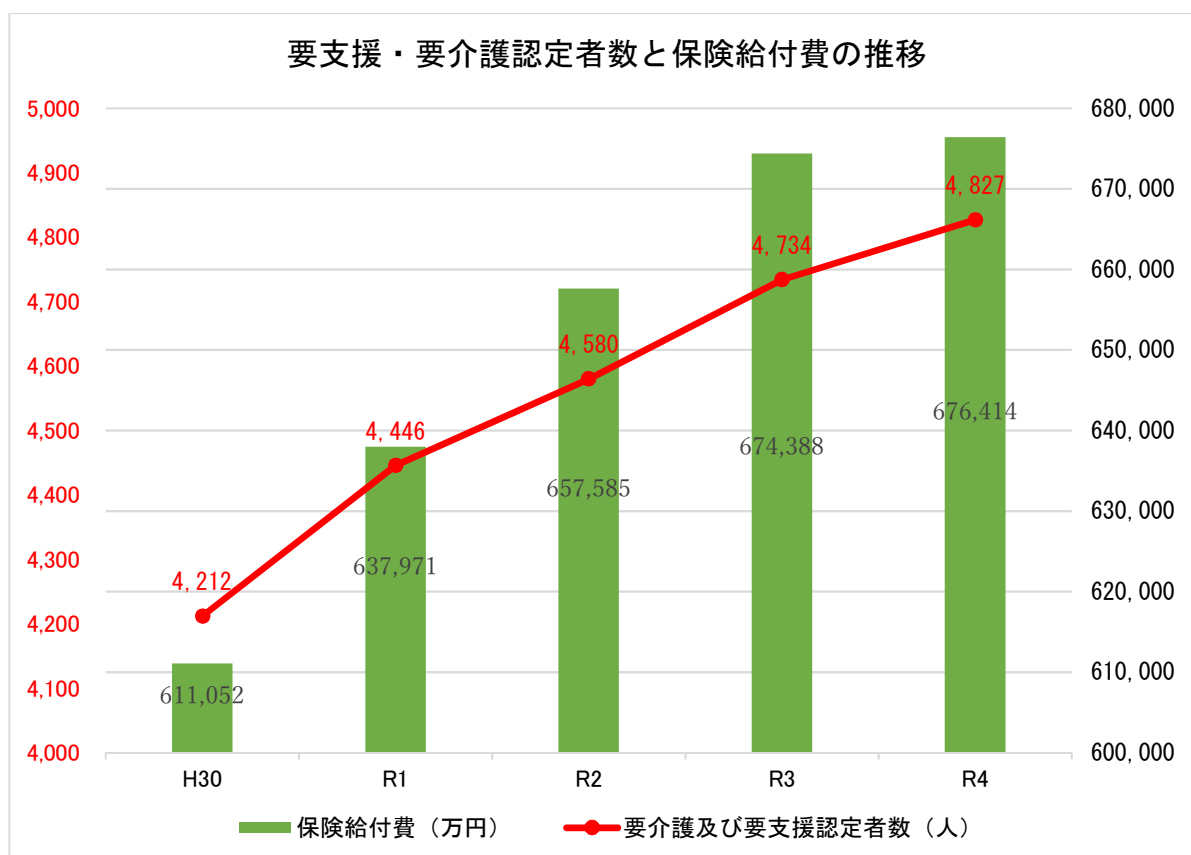
【介護サービス給付関連費 73 億 2,970 万円】

介護保険課

第9期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供するために必要な経費を支出します。本市の総人口は既に減少に転じていますが、65 歳以上の高齢者数は増加しています。さらに、令和4年には75 歳以上の後期高齢者数が65～74 歳の前期高齢者数を上回ったことから、今後ますます介護サービスの需要が高まることが予想されます。

本事業予算の約95%を占める介護サービス給付費負担金（予算額70 億70 万円）は、介護保険サービスの提供に伴う介護報酬で、介護サービス費用の自己負担分（1 割～3 割）を除いた額を、国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支出しています。高齢化の進展による要介護認定率の高まりとともに、今後も増加が見込まれます。

その他、介護サービスを利用して支払った自己負担額が高額になったときに上限額を超えた分を返還する高額介護サービス費の支給や、非課税世帯の方が施設サービス等を利用する場合に食費・居住費等の上限額を超えた分を給付する特定入所者介護サービス費の支給等を行います。



子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

○子どもたちが安心して楽しく過ごすために

児童センター管理運営事業

【児童センター（帷子・桜ヶ丘）空調設備の新設・更新 3,340 万円】 子育て支援課
子どもたちが安心して楽しく過ごせるよう、帷子児童センター・桜ヶ丘児童センターの遊戯室に、空調設備を新設します。併せて、帷子児童センターの既設空調設備の老朽化に伴う更新を実施します。

施工箇所	工事費
・帷子児童センター	・2,140 万円
・桜ヶ丘児童センター	・1,200 万円

○学校施設の計画的な改修

小中学校施設大規模改造事業

【小学校（3 校）トイレ改修工事実施設計業務委託料 2,550 万円】 教育総務課

【中学校（2 校）トイレ改修工事実施設計業務委託料 1,850 万円】 教育総務課

1 実施設計業務の目的

経年により老朽化したトイレの環境改善を図ると共に、洋式化やバリアフリー化により利便性向上を図るよう改修工事を行うため、実施設計業務を委託する。

2 主な工事の概要

- ・湿式トイレの乾式トイレ化
- ・和便器の洋式化
- ・バリアフリー化

3 工事対象学校と規模

- ・広見小学校（校舎 11 箇所、体育館 1 箇所）
- ・旭小学校（校舎 11 箇所、体育館 2 箇所）
- ・東明小学校（校舎 13 箇所、体育館 2 箇所）
- ・東可児中学校（校舎 13 箇所）
- ・西可児中学校（校舎 11 箇所、体育館 3 箇所）

【今渡南小学校トイレ改修工事 1 億 420 万円】 教育総務課

【春里小学校トイレ改修工事 9,240 万円】 教育総務課

【今渡北小学校トイレ改修工事	8,140 万円】	教育総務課
【蘇南中学校トイレ改修工事	4,500 万円】	教育総務課
【中部中学校トイレ改修工事 ※ 2 箇年	R6 年度 1 億 4,500 万円	
	R7 年度 1 億 4,500 万円	
	計 2 億 9,000 万円】	教育総務課

1 工事の目的

経年により老朽化したトイレの環境改善を図ると共に、洋式化やバリアフリー化により利便性向上を図るよう改修工事を行う。

2 主な工事の概要

- ・ 湿式トイレの乾式トイレ化
- ・ 和便器の洋式化
- ・ バリアフリー化

3 工事対象学校と規模

- ・ 今渡南小学校（校舎 6 箇所、体育館 1 箇所）
- ・ 春里小学校（校舎 7 箇所、体育館 1 箇所）
- ・ 今渡北小学校（校舎 5 箇所）
- ・ 蘇南中学校（体育館 2 箇所）
- ・ 中部中学校（校舎 11 箇所、体育館 2 箇所）

【桜ヶ丘小学校大規模改造工事 ※ 2 箇年	R6 年度 5 億 2,700 万円	
	R7 年度 7 億 9,000 万円	
	計 13 億 1,700 万円】	教育総務課

1 工事の目的

経年により老朽化した学校校舎を、構造体の劣化対策により耐久性を高めるとともにライフラインの更新などにより長寿命化改良を図るよう改修工事を行う。

2 主な工事の概要

- ・ 校舎内外部の改修
- ・ 躯体の耐久性を高める改修
- ・ 省エネルギー化の改修
- ・ 電気設備の改修
- ・ 機械設備の改修

○生徒がやりたい活動ができる中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境の構築

地域クラブ活動推進事業

【地域クラブ活動運営業務委託料 2,700 万円】

文化スポーツ課

国・県の部活動ガイドラインを踏まえ、休日の学校部活動を地域クラブ活動に移行します。

市では、現状の学校部活動が抱える課題と休日の地域移行の課題の両方を解決できる体制整備を進め、「生徒がやりたい活動ができる中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境の構築」を行い、「生きる力」の育成を図ります。

まずは令和6年度に「休日の学校部活動」の指導部分のみを地域クラブ活動へ移行します。

その後休日における大会参加・監督・施設利用調整などを学校が中心となって、段階的に地域クラブへ移行していきます。

1 地域移行の受け入れ先

休日の活動は、学校から総合型地域スポーツクラブを活用した活動体制になります。

可児U N I Cスポーツクラブ（以下「U N I C」という。）内に学校部活動を補完する地域クラブ活動を設置し、生徒がU N I Cに加入して地域指導者の下に休日の活動を行います。

2 これからの部活動の実施体制

部としては、一つの部活動・保護者会ですが、平日と休日で違う体制で活動します。

平日の活動は、これまでと同じく顧問の指導による学校部活動、休日の活動は地域指導者の指導による地域クラブ活動になります。大会の参加は、原則学校部活動として参加します。

〇〇学校〇〇部						
月	火	水	木	金	土	日
「学校部活動」 (実施:学校) (運営:学校)					「地域クラブ活動」 (実施:UNIC) (運営:可児市)	
〇〇学校〇〇部保護者会						

3 やりたい活動ができる体制

地域クラブ活動では、生徒がやりたい活動ができるように、人数不足で単独校で実施できない場合は、合同型・オール型によるチーム作りを行います。また、自分の学校にやりたい部活動がない場合でも他校の地域クラブ活動に加入できるチーム作りを行います。

○子どもたちを見守る目を増やすために

私立保育園等保育促進事業

【療育支援体制強化事業費補助金 2,500 万円】

保育課

障がいがある子どもたちをサポートするために、通常の職員に加えて先生を配置することができるよう、補助を行います。

1 補助事業

保育所等の設置者が行う療育支援補助者の配置事業（以下「療育支援補助者配置事業」という。）

2 補助対象経費

療育支援補助者配置事業に要する経費（療育支援加算の額を控除した額）

※療育支援加算・・・障がい児を受け入れている施設で、主任保育士等を補助する者を配置して地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に加算

3 基準額

特別児童扶養手当支給対象児童の療育支援補助者の人件費一人当たり 18 万 6,700 円／月、それ以外の障がい児（市が認める障がい児を含む）の療育支援補助者の人件費一人当たり 16 万 4,700 円／月で算出した額から療育支援加算の額を控除した額。

4 補助金の額

補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額と基準額とを比較して、少ない方の額（算出額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。）

○住宅新築リフォーム助成金の見直し（子育て支援対応）

商工振興対策経費

【住宅新築リフォーム助成金（子育て支援分） 1,200 万円】 産業振興課

子育て世帯への生活・定住支援として、住宅新築リフォーム助成金を同居する子どもの人数に応じて上乗せします。支援により、地域経済の振興及び活性化を図るとともに、子育て世帯の負担を軽減します。

2 見直し内容

通常算定分（助成率 5 %・上限 10 万円）に、交付決定者と同一世帯の子ども（妊婦を含む） 1 人につき 5 万円を上乗せします（人数上限なし）

○子育て支援

家庭相談事業

【子育て世帯訪問支援事業委託料 140 万円】

子育て支援課

家庭環境・状況により家事や子育て等に対し、不安や負担を抱えた子育て家庭や妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭に訪問員を派遣し家事支援等を行い、家庭や養育環境を整えることにより、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。

○今まで以上に多角的な学校生活支援を

スクールサポート事業 2 億 1,912 万円

学校教育課

スクールサポーターや通訳サポーターの配置等といった今までの支援に加え、医療的ケアが可能な看護師を配置することで、今まで以上に多角的な支援が行えるようにし、子どもたちやご家族の方の安心につなげます。

1 概要

スクールサポーター、通訳サポーター及び医療的ケア児サポーターの募集を行います。

なお、教員免許状を所有していることが望ましいですが、所有していなくとも勤務することができます。

地域・経済の元気づくり

可児わくわくWorkプロジェクト事業

【子ども・企業マッチング支援事業 100万円】

産業振興課

地域経済・雇用の主力である市内企業が持続的に活力を維持するには、長く働いてもらえる人材を地元から確保することが重要であり、市内で生まれ育つ子ども達に、将来に渡り市内に住み、市内で働いてもらえるようなマインドを持ってもらうことも重要となります。

進路を決める高校生世代より前から、市内企業の魅力や市内に住み働くことの大切さを伝える取り組みとして、小中学生と保護者が一緒に市内企業を訪問し、ワークショップ等を通じて交流できるイベントを開催します。

商工振興対策経費

【副業人材活用支援事業委託料 300万円】

産業振興課

コロナ禍を経て、新しい働き方として普及している副業・兼業を、物価高騰により厳しい状況にある市内中小事業者の課題解決（販路拡大、新商品開発、広報戦略等）に活用します。

1 概要

主に都市部の副業人材と市内中小事業者をマッチングするサービスを活用し、市内事業者による課題解決に向けたプロジェクトと副業人材募集案件の作成支援等を実施します

○可児御嵩インターチェンジ工業団地開発と企業誘致による地域経済の活性化

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

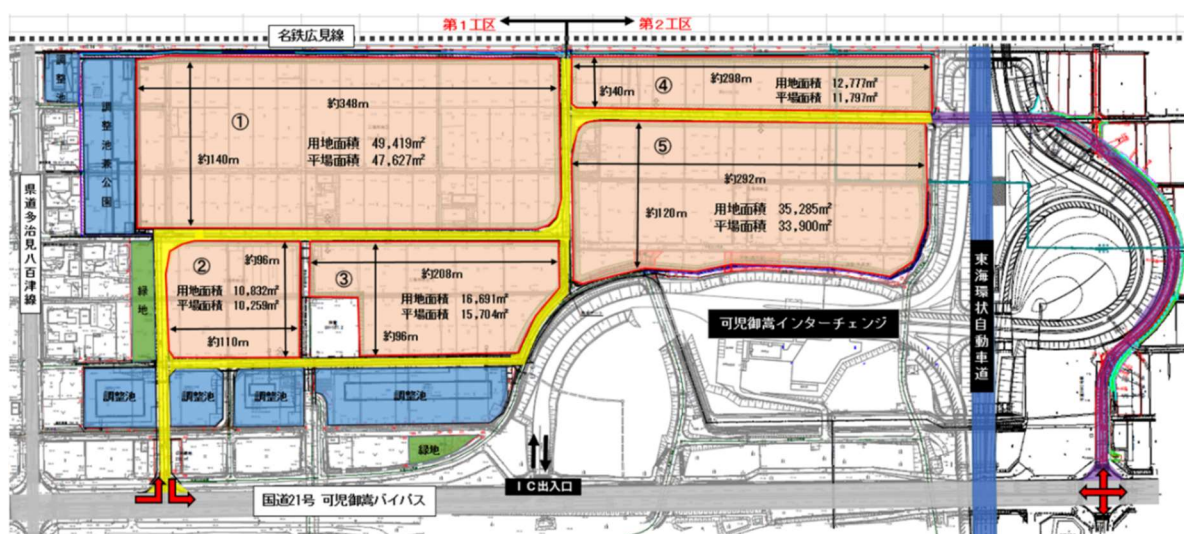
3億1,780万円

企業誘致課

東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。

令和6年度は、令和5年度に着手した第2工区の造成工事を継続します。また、造成工事が完了した第1工区に関しては企業誘致を進め企業に分譲していきます。

1 計画平面図



2 事業概要

- ・ 開発面積：約 17.1ha
- ・ 分譲面積：約 12.5ha（第1工区3区画、第2工区2区画）
- ・ 全体事業費：約 49 億円
- ・ 地方債（内陸工業用地等造成事業）活用

3 開発スケジュール

期間：令和2～6年度（5年間）

- ・ 令和2～3年度 詳細設計、用地買収、家屋移転
- ・ 令和2～5年度 埋蔵文化財発掘調査
- ・ 令和3～4年度 アプローチ道路（市道3042号線）改良
- ・ 令和4～5年度 第1工区造成、分譲（令和6年7月予定）
- ・ 令和5～6年度 第2工区造成、分譲（令和7年度予定）

※企業誘致は工事と並行して進め、条件が合えば立地協定締結。

○さまざまなスポーツや健康づくりの場となる運動公園の整備

運動公園整備事業 6億 121万円

文化スポーツ課

防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できるよう可児市運動公園（坂戸）の整備（令和5年度～令和8年度）を実施しています。既存のカヤバスタジアムやテニスコート、弓道場などと合わせて、総合的な体育施設を目指します。

1 令和6年度整備工事の概要

人工芝の路盤、防球ネット、フェンス、園路舗装、雨水排水設備（側溝等）、倉庫棟新築、先行取得用地の買戻し



完成予想鳥観図

まちの安全づくり

○市民が安心して暮らせる都市基盤の整備

道路維持事業

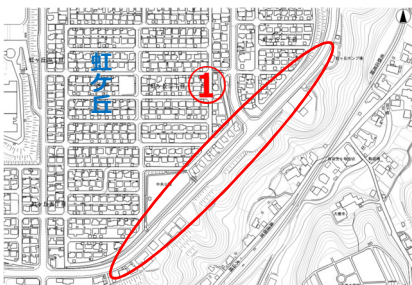
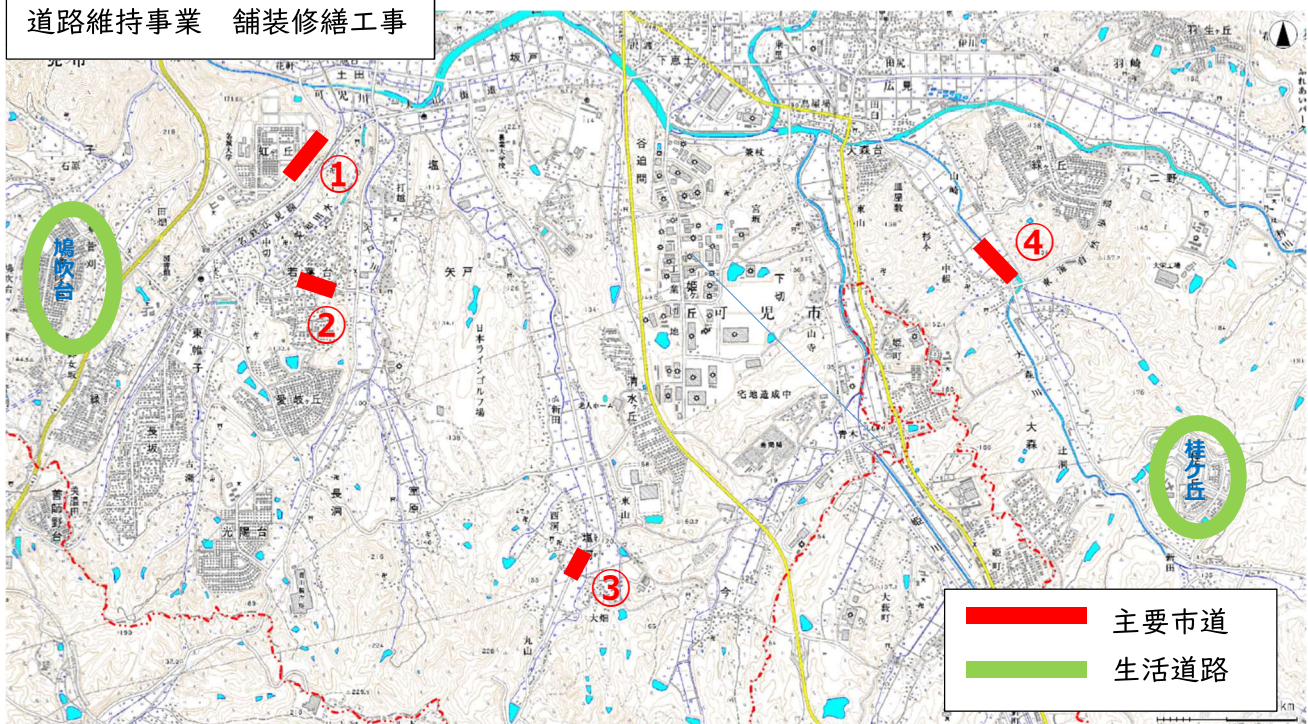
【舗装工事費 19,000 万円】

土木課

主要市道及び生活道路を安全に通行できるよう、舗装が劣化した路線の舗装改良工事を行います。

- 1 主要市道の舗装改良 4 路線 約 1,300m 1 億 1,800 万円
- 2 住宅団地等の生活道路の舗装改良 2 カ所 約 1,300m 5,700 万円

道路維持事業 舗装修繕工事



水道事業会計

水道課

安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、水道施設の耐震化ならびに更新等を実施します。基幹管路の耐震化を優先的に進めながら、被災時における応急時の飲料水確保を図ります。

1 基幹管路耐震化事業

地震によって被災した場合、人々に与える影響が大きい基幹管路（送水管や配水本管）の耐震化を図る事業です。

【中区系基幹管路布設替工事 2,266 万円】

【第 2 低区系基幹管路布設替工事 1,354 万円】

【低区系基幹管路布設替工事 8,520 万円】

【基幹管路舗装復旧工事 1,100 万円】

2 配水ブロック統廃合事業

施設の耐震性や将来の維持管理を考慮し、配水池の廃止、ポンプ場の廃止・新設、管路の布設等によって、配水ブロックの統合や施設の集約を図り、効率的な配水を行うための事業です。

【第 2 低区系基幹管路舗装復旧工事 2,718 万円】

3 施設更新事業

ポンプ場などの電気、機械設備を更新基準に基づき更新する事業です。

【高速回線避雷ユニット更新工事 1,324 万円】

【市内配水池 UPS 更新工事 431 万円】

【市内配水池残留塩素計更新工事 880 万円】

4 老朽管更新事業

老朽管路について管路更新を図る事業です。

【愛岐ヶ丘団地配水管布設替実施設計業務委託料 4,803 万円】

【大森地内配水管布設替工事 800 万円】

【長坂地内配水管布設替工事 2,000 万円】

【点々舗装本復旧工事 500 万円】

5 他事業関連事業

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事 1,500 万円】

その他事業

○防犯カメラの設置で安心なまちへ

防犯カメラ設置工事費 800 万円

都市計画課、管理用地課

「犯行を行えばカメラに記録される」と感じさせることが抑止につながり、そういった犯罪抑止効果があると認識してもらうことで市民の安心感につなげます。

1 概要

犯罪抑止を第一の目的に、過去の犯罪の発生状況や地域住民の要望等を踏まえ、女性、子供及び高齢者に対する犯罪等の防止に配慮した場所に設置する。

2 令和6年度設置予定箇所

(1) 公園管理事業 400 万円

- ・ふるさと川公園
- ・鳴子近隣公園

(2) 駅周辺管理運営経費 400 万円

- ・可児駅周辺
- ・西可児駅周辺
- ・日本ライン今渡駅周辺

河川総務一般経費

【排水ポンプシステム（水防）購入費 4,500 万円】

土木課

大雨時における速やかな水防対策を目的に、エンジンと水中ポンプが一体式の「排水ポンプシステム」1基を購入します。木曽川水位上昇時の樋管操作により、内水害の発生が毎年危惧される土田地区での活用を中心に考えておりますが、移動式であり市内各所で活用できます。

1 排水ポンプシステムの能力等

- ・排水能力は、15 m³/分であり、一般的なプール（25m×15m、深さ 1m）で考えた場合、25分程度でプールの水を全て抜くことができます。
- ・3～4名の人員で30分程度と速やかな設営が可能となります。

運転試験状況



ポンプ収納状況



脱炭素化推進事業

地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出量削減は喫緊の課題であり、世界や国の動きが加速しています。国は 2050 年までに「温室効果ガス排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言」をし、脱炭素社会の実現に向けてあらゆる分野でできる限りの取り組みを進めるとしています。当市においても 2022 年 7 月に「可児市ゼロ・カーボンシティ宣言」をし、2023 年 7 月には「可児市ゼロカーボンシティ推進計画」を策定しました。この計画に基づき、脱炭素化の推進を積極的に進めていくため、下記の事業に取り組みます。

【公共施設の照明 L E D 化工事費 6 億 60 万円】

地域協働課、文化スポーツ課、子育て支援課、保育課、

こども発達支援センターくれよん、土木課、施設住宅課、教育総務課

公共施設を省エネ化するため、各施設の個別施設計画の照明 LED 化更新時期を前倒しして、積極的に LED 化を進めます。LED 照明に取り替えることにより、二酸化炭素の排出量や電気代は 1/3 程度に削減できます。

＜令和 6 年度に行う LED 化工事＞

(単位：万円)

内 容		R6 予算額	担当課
地区センター改修経費	地区センター照明 LED 化工事費	9,000	地域協働課
児童センター管理運営事業	帷子児童センター・桜ヶ丘児童センター照明 LED 化工事費	1,050	子育て支援課
市立保育園管理運営経費	市立保育園照明 LED 化工事費	4,660	保育課
児童発達支援事業	こども発達支援センターくれよん照明 LED 化工事費	1,650	こども発達支援センターくれよん
道路維持事業	道路照明灯 LED 化工事費	20,000	土木課
市営住宅管理事業	市営瀬田住宅照明灯 L E D 化工事費	130	施設住宅課
中学校大規模改造事業	中学校校舎照明 LED 化工事費	15,400	教育総務課
市立幼稚園管理運営経費	瀬田幼稚園照明 L E D 化工事費	1,400	保育課
文化創造センター維持経費	文化創造センター照明 LED 化工事費	5,800	文化スポーツ課
体育施設整備事業	L E D 化調査設計委託料	770	文化スポーツ課
	体育施設照明 LED 化工事費	200	文化スポーツ課
(予算額 合計)		60,060	

低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業 7億7,500万円

高齢福祉課

1 概要

物価高騰の負担が大きい低所得世帯への給付と定額減税しきれない方への差額給付を実施します。この事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し実施し、事業費は、給付額や事務委託料など総額7億7,500万円を予算計上しています。

2 対象者と給付額

<低所得者への給付>

- ① 新たに令和6年度住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度に給付の対象となった世帯を除く）に対し、一世帯当たり10万円を給付します。

給付総額（見込み）1億円（1,000世帯分）

- ② ①の世帯において扶養されている18歳以下の児童一人当たり5万円を給付します。

給付総額（見込み）2,000万円（児童400人分）

<定額減税しきれない方への差額給付>

定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対し、定額減税可能額(※)が令和6年分所得税額及び個人住民税額を上回る額を給付します。

給付総額（見込み）6億円（30,000人分）

(※)定額減税可能額

所得税分 = 3万円 × (本人 + 扶養親族数)

個人住民税分 = 1万円 × (本人 + 扶養親族数)

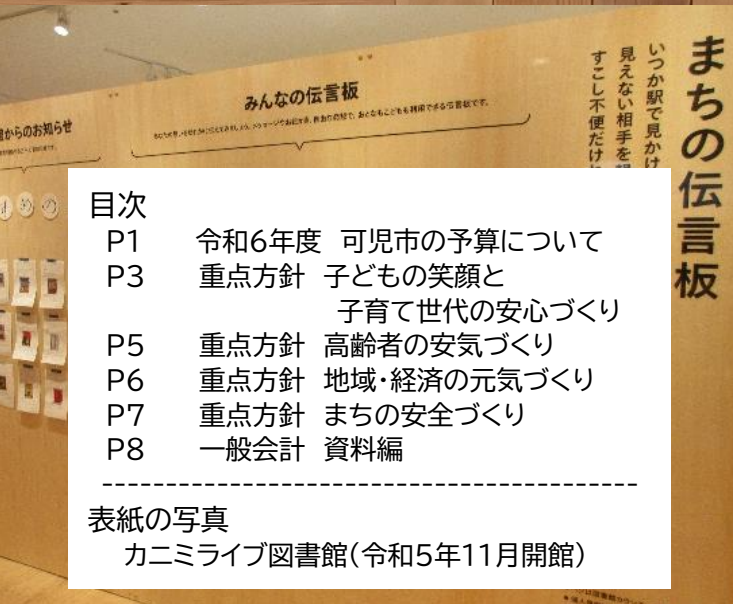
3 給付スケジュール

令和6年度住民税情報を把握後（6月）、給付に向けて準備し、夏から秋にかけて給付を開始する予定です。

※予算額に関しては全て千の位で四捨五入してあります。

令和6年度 可児市の予算

～ 住みごこち一番・可児 に向けて ～



将来を担う地域の宝 可児っ子を笑顔に

まちの将来を担う子どもたちは地域の宝です。子どもたちの笑顔につながる取り組みを行うため、新たに策定した市政経営計画において、「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」を重点方針に位置付け、様々な事業を進めていきます。

また、旧計画からは「高齢者の安気づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」の重点方針を継続させ、4つの重点方針のもと、『住みごこち一番・可児 ～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～』の実現を目指します。

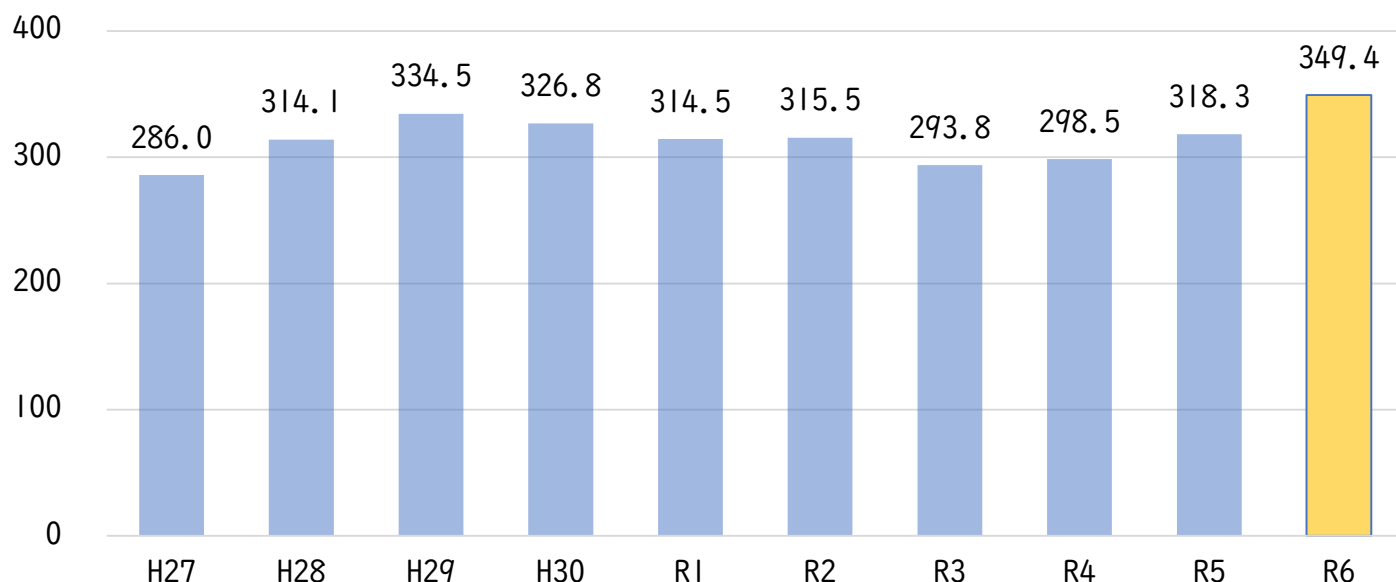
家計への負担が大きい物価高騰への対策を行うと同時に、特産品のブランド化や新工業団地への企業誘致などによる地域経済の活性化を目指すなど、現在と将来を見据えた事業を進め、若い世代が可児市に住み続けたい、他の地域の人が住んでみたいと感じるような魅力を創造していきます。

令和6年度 可児市の予算

会 計	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
一般会計	349億4000万円	318億3000万円	31億1000万円	9.8
特別会計	202億5560万円	219億30万円	△16億4470万円	△7.5
企業会計	76億5300万円	80億5400万円	△4億100万円	△5.0
総 計	628億4860万円	617億8430万円	10億6430万円	1.7

(億円)

一般会計 当初予算額の推移



特別会計・企業会計 予算額

会 計	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険事業特別会計	99億100万円	107億2000万円	△8億1900万円	△7.6
後期高齢者医療特別会計	18億6200万円	16億5400万円	2億800万円	12.6
介護保険特別会計	79億8970万円	79億7670万円	1300万円	0.2
保険事業勘定	79億8200万円	79億6900万円	1300万円	0.2
介護サービス事業勘定	770万円	770万円	0円	0.0
自家用工業用水道事業特別会計	1億6200万円	1億6200万円	0円	0.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地 開発事業特別会計	3億1780万円	11億7300万円	△8億5520万円	△72.9
財産区特別会計	2310万円	5160万円	△2850万円	△55.2
土田財産区	330万円	330万円	0円	0.0
北姫財産区	600万円	580万円	20万円	3.4
平牧財産区	520万円	390万円	130万円	33.3
二野財産区	180万円	180万円	0円	0.0
大森財産区	680万円	3680万円	△3000万円	△81.5
農業集落排水事業特別会計	—	1億6300万円	△1億6300万円	皆減
水道事業会計	28億3500万円	32億4900万円	△4億1400万円	△12.7
下水道事業会計	48億1800万円	48億500万円	1300万円	0.3
合 計	279億860万円	299億5430万円	△20億4570万円	△6.8

※ 農業集落排水事業特別会計は令和5年度をもって廃止し、下水道事業会計に統合しました。

可児っ子の成長 × 子どもの笑顔と



重点方針

子育て世代の安心づくり



赤ちゃんがお腹に
いるときから



子どもとの暮らしが
始まったら



■ 子育て家庭を応援

出産・子育て応援事業（6,782万円）

妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産や育児の見通しを立てるための面談や適宜の情報発信を行い、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、妊娠届出時や出産後に妊産婦に対しそれぞれに5万円分のぎふっこギフトを贈る「経済的支援」を実施しています。

充実➡ 住宅新築リフォーム助成金

（子育て世帯に乗せ）（1,200万円）

市内事業者を利用して、住宅の新築またはリフォームを行う子育て世帯に対して、子ども1人につき5万円を通常の補助金に上乗せして助成します。

■ 赤ちゃんとお母さんが 安心して出会えるように

母子健康教育・診査事業（9,941万円）

健やかな妊娠と出産を迎えるための妊婦健診費の助成などを行います。

また、妊娠届出時に全ての妊婦に対し保健師や助産師が面接し、「マイ保健師」を紹介することで、必要な方に妊娠中の相談や訪問を行い、安心して赤ちゃんを迎えるためのサポートをします。

■ 育児で不安を抱え込まないように

新規 1か月児健康診査助成金（256万円）

出生から1か月を迎えた子の健診費用を助成します。早い段階から受診することで健康状態を把握でき、子の健康面に対する不安や困りごとの解消、軽減につなげます。

新規 子育て世帯訪問支援事業（140万円）

家事や子育てなどに対して不安や負担を抱えた子育て家庭や妊産婦などがある家庭を訪問し、家庭や養育環境を整える事業を行います。

PICK UP

■ 子育てに関する主な経済的支援

こども福祉医療費助成（4億円）

中学生以下の全ての子どもの医療費を無償化します。令和7年度の助成対象拡大（高校生世代まで）に向け、準備を進めます。

児童手当（15億4,100万円）

中学生以下（※）の子どもに対して児童手当を支給します。
※令和6年10月分から対象者・金額等の制度変更あり。

第二子以降出産祝金（3,500万円）

第二子以降の子を出産された方に祝金として10万円を支給します。

高等学校就学準備等支援金（2,790万円）

進学や就職を控えた中学3年生の子ども保護者等に対して子ども1人あたり3万円の支援金を支給します。

充実➡ インフルエンザ予防接種費助成

（2,390万円）

1歳から中学3年生と高校3年生相当の子どものインフルエンザ予防接種費用に対して1回あたり2,000円（上限）の助成を行います。

岐阜県民の
ぎふっこ
ギフト

すべての商品 子育て支援ポータル よくあるご質問 お問い合わせ

ぎふっこギフトwebサイト

”可” 能性あふれる ”児” のそだつまち 可見で、
「愛着」と「誇り」を持った可見っ子が育つように



～ マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て ～

保育園や幼稚園
に入ったら



小学校・中学校
に入ったあとも



■ 働く保護者をしっかりサポート

充実➡ 保育園・幼稚園関連経費（21億8,545万円）

保育園や幼稚園の運営・支援を行いながら、保護者の多様な保育ニーズに対応します。障がいや発達に問題を抱える子どもが安心して通園できるよう、加配保育士の配置費用の助成を拡充するなど、保育の支援体制を強化します。

令和6年4月には、3歳未満児の新たな受入先として「しあわせいっぱい保育園 今渡」（小規模保育事業所）が開園する予定です。

■ 友達といっぱい遊んで、 いっぱい勉強できる環境づくり

充実➡ 小中学校施設大規模改造事業

（12億2,150万円）

照明のLED化やトイレの洋式化等の改修、老朽化した建物の長寿命化など、子どもたちが安全に安心して過ごせる学校施設の整備・充実を図ります。

建築から40年以上経過した桜ヶ丘小学校の長寿命化工事を令和7年度末完了に向けて実施し、引き続き安心して学校生活を送れるようにします。また、学校トイレの環境改善のため、全学校トイレの洋式化工事を令和8年度末完了に向けて進めます。

充実➡ 学校生活支援事業（2億9,133万円）

スクールサポーターや通訳サポーターを配置し、小中学校の児童生徒の学校生活を支援するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを充実させ、困りごとの解消を図ります。また、医療的ケアを必要とする児童のため、看護師を新たに配置します。

PICK UP

■ 全ての子どもの居場所を

新規 スマイリングルーム増設関連経費

（8,272万円）

不登校児童生徒の支援の場であるスマイリングルームを新たに老人福祉センター可児川苑内に開設します。子どもと学校や家庭をつなぐ各種サポーターを増員するとともに、インターネット上に教室を模したメタバース空間などを活用し個々のニーズに合わせた不登校支援を行います。

新規 不登校児童生徒の保護者支援

（13万円）

令和5年9月に子育て支援課内に設置した不登校支援室では、学校とは異なる相談の場として不登校児童生徒の保護者が抱える悩みなどを受け止めます。また、保護者が講座や講演に参加して、お互いの悩みを話し合い、情報共有をするため、保護者交流会を開催します。

定住



生まれ育ったこのまちで
住み続けたい

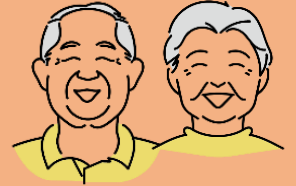


重点方針

高齢者の安気づくり



いつまでも住み慣れた地域で安気に暮らす



■ 高まる介護サービス需要に対応

介護サービス給付関連費（73億2,970万円）

高齢化とともに介護サービスを必要とする人が増えている中、介護サービスを安定的・継続的に提供していきます。

新規 介護人材確保対策事業（243万円）

介護職員の確保、定着をはかるため、初任者研修への各種助成や外国籍の介護職員受け入れに対する助成などを行います。

■ 高齢者の足を確保

新規 移動支援事業に対する車両貸与（250万円）

高齢者の移動支援を行う団体に対し、市が車両を無償貸与し、事業の継続につなげ、高齢者の移動手段を確保します。

■ いつまでもすこやかに、毎日をおだやかに

高齢者サロン支援・介護予防普及啓発事業（1,997万円）

地域で高齢者サロンを開催している団体に支援を行い、高齢者の交流の場やふれあいの機会をつくります。また、介護予防普及啓発事業として、地域センターなどで簡単な体操や脳トレなどを行う「まちかど運動教室」を開催します。高齢期を健康で自立した生活を続けられるようにするために、フレイルの予防につながる取り組みを進めます。

※フレイル：「健康」と「要介護」の中間の段階



まちかど運動教室

栄養

食事の改善

食事は活力の源です。バランスのとれた食事を3食しっかりととりましょう。また、お口の健康（口腔ケア）にも気を配りましょう。



フレイル 予防

身体活動

ウォーキング・ストレッチなど

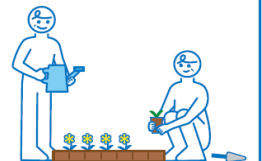
身体活動は筋肉の発達だけでなく食欲や心の健康にも影響します。今より10分多く体を動かしましょう。



社会参加

趣味・ボランティア・就労など

趣味やボランティアなどで外出することはフレイル予防に有効です。自分に合った活動を見つけてみましょう。



出典：「食べて元気にフレイル予防」（厚生労働省）

フレイル予防のために

重点方針

地域・経済の元気づくり



いきいきと働き暮らせるまちを目指して



■ スポーツによる魅力づくり

運動公園整備事業（6億121万円）

市民スポーツの拠点である坂戸地内の可児市運動公園を多くの人が集う多世代交流の場として、さらに広域的な防災拠点として令和8年度の完成に向けて整備します。既存のカヤバスタジアムやテニスコート、弓道場などを含めて、運動公園に行けばいろんなスポーツができる総合的な体育施設を目指します。



可児市運動公園

■ 地域産業の担い手づくり

充実➡ 子ども・企業マッチング支援事業（100万円）

職場見学やワークショップなどの開催により、親子で楽しみながら市内企業を知る機会を提供し、市内企業への若い世代の就業の促進につなげます。

■ 地域経済の活性化に向けて

工業団地開発事業（2億8,912万円）

可児御嵩インターチェンジ隣接地の工業団地開発において、第2工区の造成工事を継続します。第1工区に関しては令和6年度中の分譲に向けて企業誘致を進めます。

今後も企業誘致を積極的に進め、新たな雇用の場を創出し、地域経済を活性化することで、定住・移住を促進するとともに、将来的に安定した税収の確保を目指します。



職場見学&ワークショップバスツアー



まちの安全づくり



安全安心な暮らしを守るために



■ 災害に強いまちづくりを

充実➡ 防災行政無線デジタル化工事（3億円）

防災行政無線の老朽化に伴い、デジタル化への更新工事を進め、災害時の情報伝達手段として安定的に利用します。

充実➡ 避難所標識更新・設置工事（720万円）

外国籍の方をはじめとして、誰もが避難所とわかるように、避難所標識に外国語を掲載したり、絵や図で認識できるようにピクトグラムを掲載したものに更新します。

■ 市内の道路を安全・快適に

道路舗装工事（1億9,000万円）

団地内などの生活道路を安全に快適に通行できるよう、道路の舗装改良工事を計画的に進めていきます。

■ いつでも安定した水道水の供給のために

水道施設の耐震化・更新（3億4,605万円）

災害時でも安定した水が供給できるよう、送水管等の耐震化を図るとともに、将来の維持管理費等を考慮して配水施設の集約等により、効率的な配水を行います。

■ 誰もが暮らしやすいまちに

多文化共生事業（5,316万円）

多文化共生センターフレビアでは、外国籍市民への日本語学習支援などを行っています。外国籍市民会議では、外国籍市民が地域で生活する中での困りごとやニーズを直接聞き取り、共有し、多文化共生に必要な支援へつなげていきます。



避難所標識(旧)



避難所標識(新)



一 般 会 計

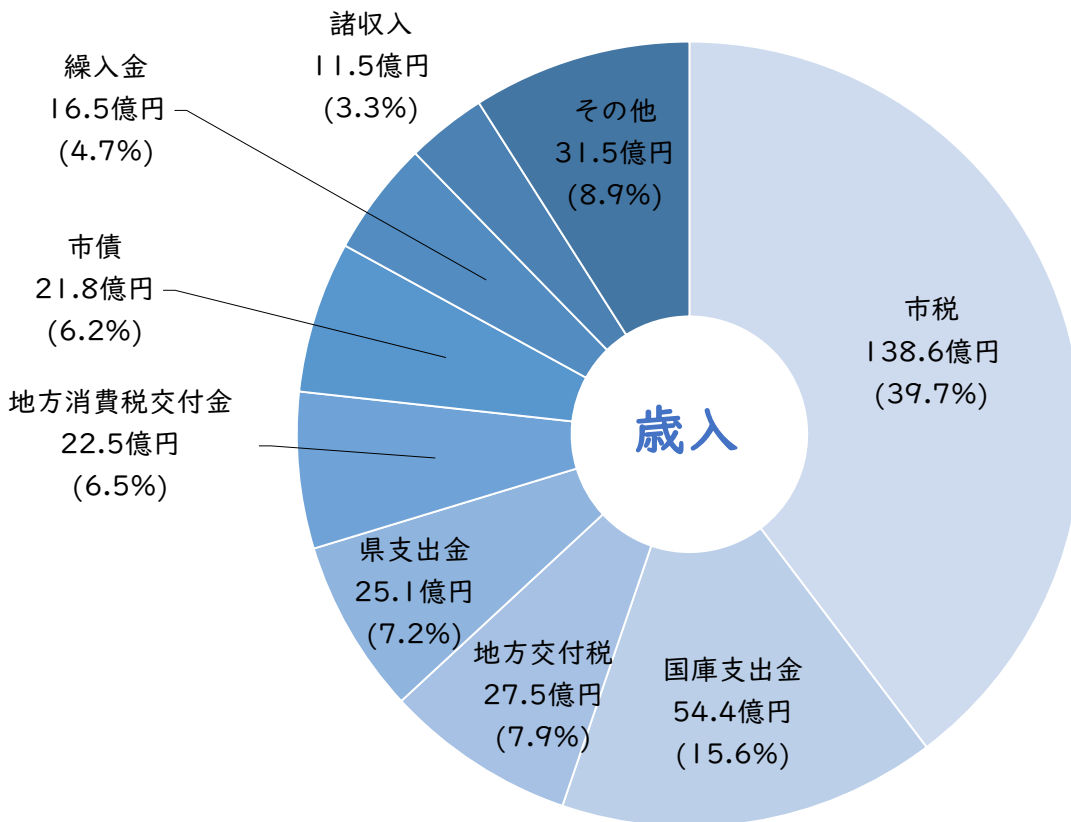
資 料 編

一般会計 歳入予算額

区 分 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
1 市 税	138億6300万円	147億2000万円	△ 8億5700万円	△ 5.8
2 地 方 譲 与 税	2億8430万円	2億7990万円	440万円	1.6
3 利 子 割 交 付 金	400万円	500万円	△ 100万円	△ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	5000万円	5000万円	0円	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4000万円	4000万円	0円	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1億6000万円	1億6000万円	0円	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	22億5000万円	21億4000万円	1億1000万円	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	1億8000万円	1億8000万円	0円	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4500万円	4500万円	0円	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	6億700万円	9000万円	5億1700万円	574.4
11 地 方 交 付 税	27億5000万円	22億円	5億5000万円	25.0
12 交通安全対策特別交付金	600万円	800万円	△ 200万円	△ 25.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7200万円	9894万円	△ 2694万円	△ 27.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3億8421万円	3億7365万円	1057万円	2.8
15 国 庫 支 出 金	54億3909万円	43億4113万円	10億9795万円	25.3
16 県 支 出 金	25億1076万円	23億6453万円	1億4623万円	6.2
17 財 産 収 入	1億1466万円	1億283万円	1183万円	11.5
18 寄 附 金	7億円	3億円	4億円	133.3
19 繰 入 金	16億4919万円	12億3737万円	4億1183万円	33.3
20 繰 越 金	5億円	5億円	0円	0.0
21 諸 収 入	11億5180万円	10億2866万円	1億2314万円	12.0
22 市 債	21億7900万円	15億6500万円	6億1400万円	39.2
合 計	349億4000万円	318億3000万円	31億1000万円	9.8

※万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

どのような名目でいくらお金が 入るのか見てみましょう！



主な収入

市 税 : 市内で暮らす人が納める個人市民税、市内に事業所を持つ企業等が納める法人市民税、市内に土地や家などを所有する人が納める固定資産税などです。

国庫支出金
県支出金 : 国や県が、市の事業へ支援してくれるお金です。

地方交付税 : 日本全国どこで暮らしても同じような行政サービスを受けられるように、可児市民10万人の生活に必要な費用と可児市に入るお金を比べて、その不足分を国が補てんしてくれるものです。

地方消費税
交付金 : 物を買ったときなどに支払う消費税のうち、配分されるお金です。このお金は、幼稚園・保育園の無償化等の社会保障費にも一部充てられています。

MEMO

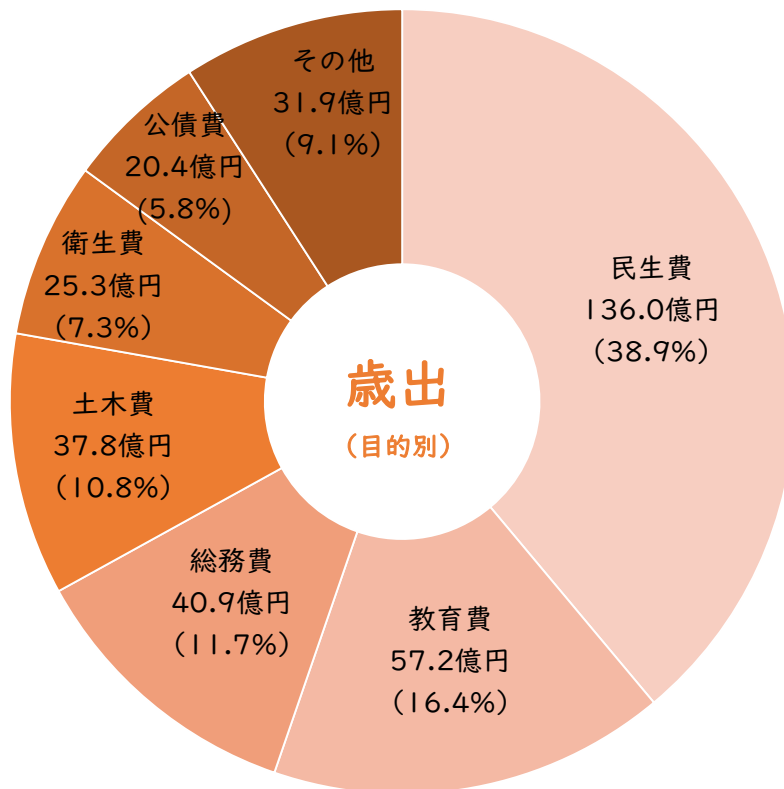
市税収入が収入全体の39.7%と大部分を占めています。定額減税の実施や固定資産税の評価替えの年度にあたる影響などもあり、前年度に比べて減少を見込んでいます。

一般会計 歳出予算額（目的別）

目 的 別	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
1 議 会 費	2億5565万円	2億5984万円	△ 419万円	△ 1.6
2 総 務 費	40億8659万円	38億7958万円	2億700万円	5.3
3 民 生 費	135億9569万円	121億8412万円	14億1157万円	11.6
4 衛 生 費	25億3115万円	25億3514万円	△ 398万円	△ 0.2
5 労 働 費	1925万円	2040万円	△ 115万円	△ 5.6
6 農 林 水 産 業 費	6億2039万円	5億1502万円	1億537万円	20.5
7 商 工 費	7億6359万円	8億6149万円	△ 9790万円	△ 11.4
8 土 木 費	37億7783万円	36億8740万円	9042万円	2.5
9 消 防 費	14億8034万円	12億71万円	2億7963万円	23.3
10 教 育 費	57億1974万円	44億5197万円	12億6777万円	28.5
11 公 債 費	20億3979万円	21億8433万円	△ 1億4454万円	△ 6.6
12 予 備 費	5000万円	5000万円	0円	0.0
合 計	349億4000万円	318億3000万円	31億1000万円	9.8

※万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

何のために使うのか【目的別】に 見てみましょう！



語句の説明

民 生 費：子どもから高齢者まで、住民の皆さんが安定した生活を送ることができるような福祉にかかる費用です。

教 育 費：幼稚園や小中学校での教育にかかる費用や、文化創造センター・アーラや体育施設の維持管理や運営をはじめとした、文化やスポーツなどにかかる費用です。

総 務 費：さまざまな行政サービスを提供できるよう市政運営全般にかかる、諸々の費用です。その中には財産管理や税の賦課・徴収、選挙や統計などにかかる費用が含まれます。

土 木 費：道路の舗装や公園の維持管理などインフラの整備にかかる費用です。また、災害に備えて河川などを改修する費用も含まれます。

MEMO

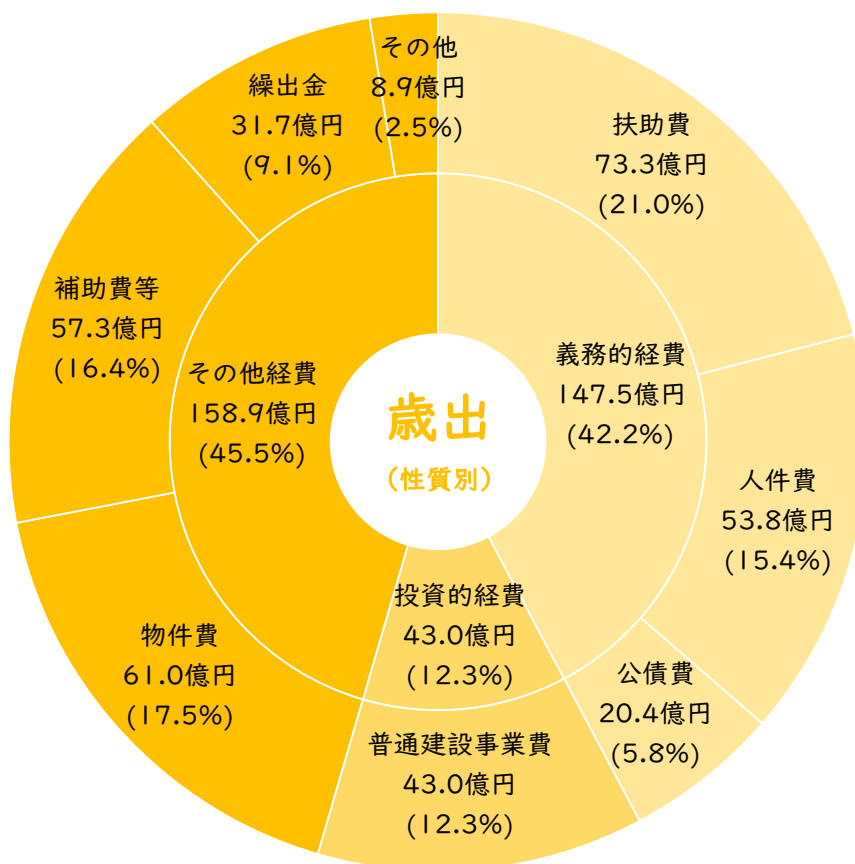
民生費は大切な福祉にかかる費用のため、予算額も一番大きくなっています。特に障がい福祉サービス給付費や子どもの医療費の助成、また高齢者の介護保険や医療保険の負担などの費用がその多くを占めています。教育費は、桜ヶ丘小学校の大規模改修や小学校トイレの洋式化を進めるため、予算額が大きく増加しています。

一般会計 歳出予算額（性質別）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
義務的経費	147億5223万円	144億5411万円	2億9812万円	2.1
人件費	53億8440万円	51億2510万円	2億5931万円	5.1
扶助費	73億2804万円	71億4469万円	1億8336万円	2.6
公債費	20億3979万円	21億8433万円	△ 1億4454万円	△ 6.6
投資的経費	42億9764万円	26億8414万円	16億1350万円	60.1
普通建設事業費	42億9764万円	26億8414万円	16億1350万円	60.1
その他経費	158億9013万円	146億9175万円	11億9838万円	8.2
物件費	60億9844万円	55億3060万円	5億6784万円	10.3
維持補修費	2億3206万円	2億1770万円	1436万円	6.6
補助費等	57億3303万円	48億9995万円	8億3307万円	17.0
積立金	7722万円	5587万円	2134万円	38.2
投資及び出資金	4億2623万円	4億4717万円	△ 2094万円	△ 4.7
貸付金	1億600万円	1億600万円	0円	0.0
繰出金	31億6716万円	33億8446万円	△ 2億1730万円	△ 6.4
予備費	5000万円	5000万円	0円	0.0
合 計	349億4000万円	318億3000万円	31億1000万円	9.8

※万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

どういうことに使うか【性質別】 に見てみましょう！



語句の説明

扶 助 費：子どもから高齢者まで、さまざまな福祉にかかる費用です。病気などで生活に困っている人を支援する生活保護や保育園への保育費などがあります。

普通建設事業費：道路や公共施設などの整備にかかる費用です。

補 助 費 等：ごみ処理を担う可茂衛生施設利用組合や消防・救急を担う可茂消防事務組合の負担金、また個人や各種団体に交付する補助金などの費用です。

物 件 費：各種市民サービスに必要となる業務委託料や物品の購入費などの費用です。

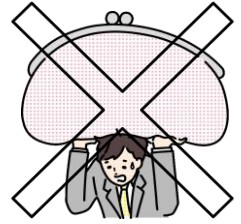
義 務 的 経 費：人件費や扶助費、公債費といった支出が義務付けられている費用です。減らすことが難しいとされる費用です。

投 資 的 経 費：普通建設事業費や災害復旧事業費といった施設整備や復旧工事などにかかる費用です。

MEMO

普通建設事業費は前年度から16億円の増加となっています。これは、可児市運動公園の再整備や公共施設の照明LED化、桜ヶ丘小学校の大規模改修など、施設の長寿命化を含めた将来への積極的な投資を図るためです。補助費等は低所得者や定額減税の影響を受ける方への給付を新たに行うため前年度から増加しています。

可児市の借金と貯金

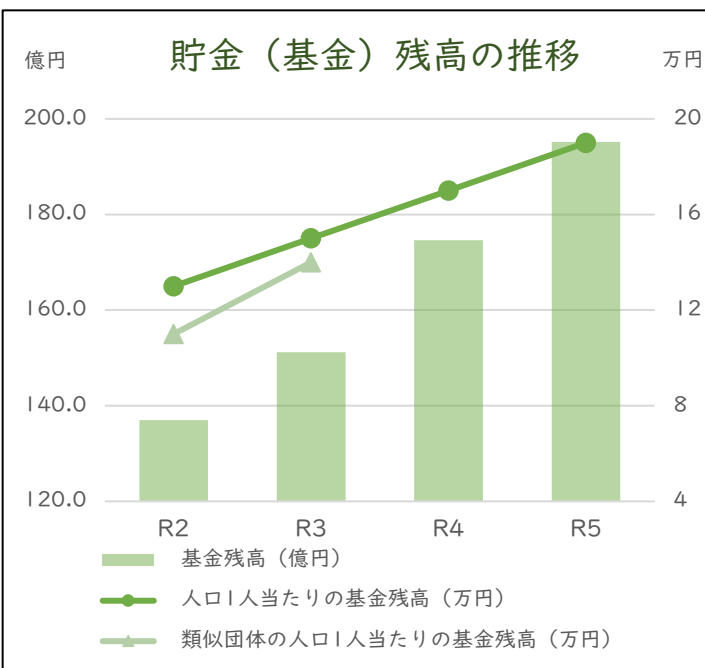
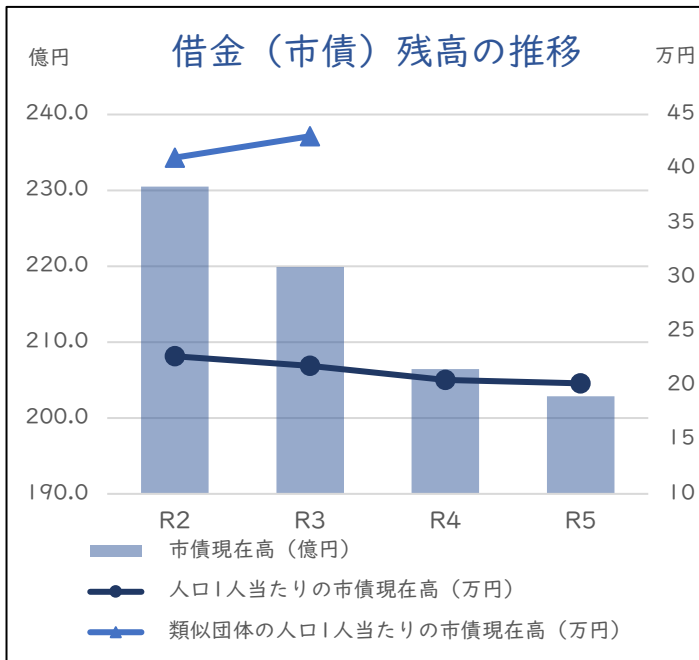


将来世代に負担が 掛からないように

市債は可児市の借金にあたるものです。市債残高は、子育て健康プラザ・マーノの建設や文化創造センター・アーラの大規模改修などもあり、令和2年度には約230.5億円となりましたが、これらの大型事業の終了などもあり、令和2年度をピークに減少方向に推移しています。類似団体（※）と比較すると、人口1人当たりの市債残高は半分程度となっています。

今後も将来世代への負担が大きくならないように運営していきます。

※ 類似団体：可児市と同じような人口規模や産業構造を有する自治体。（関市、愛知県犬山市など）



備えあれば憂いなし



基金は可児市の貯金にあたるものです。基金残高は、平成23年度末では72.3億円でしたが、令和5年度末には195.2億円となる見込みで増加傾向にあります。類似団体と比較しても、人口1人当たりの基金残高は同程度で推移しています。

今後も予期せぬ災害や老朽化する公共施設の更新費用など、市民の皆さんの生活に影響が出ないようにしっかりと備えていきます。

MEMO

借金（市債）について…

お金を借りることができる事業は、道路や施設の整備などに限られますが、これらは将来にわたって多くの人が使うものです。お金を借り分割で支払うことで、将来にわたり広い世代で負担していくという機能もあります。

詳しくは

可児市 財政



問合せ：可児市役所財政課 ☎62-1111

令和 5 年度 3 月補正予算の概要 〔第 1 回市議会定例会 (2/27) 提出〕

1 総括表

会 計 名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	備 考
一 般 会 計	37,392,000 千円	10,000 千円	37,402,000 千円	第 1 1 号
後期高齢者医療特別会計	1,654,000 千円	10,000 千円	1,664,000 千円	第 1 号
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,223,000 千円	△ 36,000 千円	1,187,000 千円	第 2 号
水道事業会計	3,249,000 千円	△ 24,477 千円	3,224,523 千円	第 1 号
総 計	67,630,700 千円	△ 40,477 千円	67,590,223 千円	

2 一般会計の主な内容

【歳入】

(1) 地方交付税 211,460 千円

- ① 普通交付税 (再算定後3,356,813千円－9月補正後予算額3,145,353千円)
 (臨時経済対策費102,662千円、臨時財政対策債償還基金費101,207千円、調整額7,591千円)

(2) 国庫支出金 △ 99,220 千円

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (△5,215千円)
 ② 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (△40,000千円)
 ③ 児童扶養手当給付負担金 (△2,400千円)
 ④ 児童手当負担金 (△47,600千円)
 ⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (924千円)
 ⑥ デジタル田園都市国家構想交付金 (△13,660千円)
 ⑦ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (2,200千円)
 ⑧ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (27,255千円)
 ⑨ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (△22,000千円)
 ⑩ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 (1,276千円)

(3) 県支出金	△ 33,940 千円
① 児童手当負担金	(△10,200千円)
② 地域密着型サービス等整備助成事業費補助金	(△19,940千円)
③ 福祉医療費助成事業事務費補助金	(1,500千円)
④ 重度心身障がい者医療費補助金	(10,000千円)
⑤ 乳幼児医療費補助金	(1,500千円)
⑥ 母子家庭等医療費補助金	(1,500千円)
⑦ 県議会議員選挙委託金	(△18,300千円)
(4) 財産収入	△ 7,000 千円
① 基金利子	(21,000千円)
② 土地建物売却収入	(△28,000千円)
(5) 繰入金	40,000 千円
① 財政調整基金繰入金	
(6) 市債	△ 101,300 千円
① 臨時財政対策債	

【歳出】

(1) 基金積立事業	166,600 千円
・ 基金利子の決算見込みに伴う利子積立金の増額、及び公共施設整備基金へ積み立て（145,600千円）するもの	
(2) システム整備経費	△ 20,000 千円
・ キャッシュレス決済端末導入経費及びスマートキー導入経費の入札差金により、減額するもの	
(3) 岐阜県議会議員選挙執行経費	△ 18,300 千円
・ 不用額の確定に伴い減額するもの	
(4) 高齢者福祉施設整備等事業	7,315 千円
・ 老朽化した地域密着型介護サービス施設の修繕等を行うための高齢者福祉施設等整備費補助金を追加するもの（繰越明許）	
(5) 地域生活支援事業	8,000 千円
・ 障がい者生活支援事業を消費税非課税として委託していたが、課税事業であることが判明したため、その税額分等を増額するもの	

(6) 福祉医療助成事業	73,000 千円
・ 福祉医療費助成額が当初見込みより増加したことに伴い、増額するもの	
(7) 物価高騰重点支援給付金事業	△ 28,000 千円
・ 給付金の対象者が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
(8) 児童扶養手当事業	△ 7,200 千円
・ 手当の支給額が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
(9) 児童手当事業	△ 68,000 千円
・ 手当の支給額が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
(10) 子育て世帯生活支援特別給付金事業	△ 22,000 千円
・ 給付金の対象者が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
(11) 予防接種事業	△ 20,000 千円
・ 子宮頸がん予防ワクチンの接種者が見込みよりも減少したことに伴い、減額するもの	
(12) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,200 千円
・ 特例臨時接種に係る経費について、令和6年4月以降支払分が不足するため、補正するもの（繰越明許）	
(13) 企業誘致対策経費	△ 24,000 千円
・ 奨励金の対象となる事業所の固定資産が見込みよりも減少したことに伴い、減額するもの	
(14) 橋りょう長寿命化事業	△ 9,500 千円
・ 県営橋りょう改修工事の今年度事業量が減少したことに伴い、負担金を減額するもの	
(15) 給食センター管理経費	9,500 千円
・ 原油価格高騰等による燃料費及び光熱水費の増加分について、所要の負担をするもの	
(16) 公債費（利子）	△ 39,615 千円
・ 償還金について、決算見込みにより減額するもの	

【繰越明許費】

(追加)

・ 道路維持事業、文化創造センター維持経費 他14件

428,700 千円

☆参考 財政調整基金の状況

区 分	金 額	備 考
令和4年度末 現在高	8,277,139 千円	
令和5年度 取崩額	40,000 千円	当初予算 980,000千円、6月補正① 4,000千円、6月補正② 70,856千円、6月補正③ 20,000千円、9月補正 △1,074,856千円、3月補正 40,000千円
令和5年度 積立額	1,225,646 千円	利子 25,000千円、9月補正 元金1,096,346千円、12月補正① 元金 290,000千円、12月補正② △97,800千円、12月補正③ △98,700千円、3月補正 利子10,800千円
令和5年度末 現在高見込み	9,462,785 千円	前年度末との差額 1,185,646 千円

☆参考2 公共施設整備基金の状況

区 分	金 額	備 考
令和4年度末 現在高	7,261,837 千円	
令和5年度 取崩額	0 千円	
令和5年度 積立額	1,276,600 千円	利子 22,000千円、9月補正 元金1,000,000千円、1月専決補正 100,000千円、3月補正 元金145,600千円、利子9,000千円
令和5年度末 現在高見込み	8,538,437 千円	前年度末との差額 1,276,600 千円

3 後期高齢者医療特別会計の主な内容

【歳入】

- (1) 後期高齢者医療保険料 10,000 千円
- ① 特別徴収保険料 (△27,000千円)
- ② 普通徴収保険料 (37,000千円)

【歳出】

- (1) 後期高齢者医療広域連合納付金 10,000 千円
- ① 後期高齢者医療保険料の増額による納付金額の増額

4 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の主な内容

【歳入】

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 国庫支出金 | 16,600 千円 |
| ① 市道改良事業交付金（社会資本整備総合交付金） | |
| (2) 市債 | △ 52,600 千円 |
| ① 工業団地開発事業債 | |

【歳出】

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 工業団地開発事業 | △ 26,700 千円 |
| ① 配水管布設工事の延期による工事負担金の減額 | (△25,700千円) |
| ② 不用額の確定に伴う公有財産購入費の減額 | (△1,000千円) |
| (2) 発掘調査事業 | △ 7,000 千円 |
| ① 不用額の確定に伴う発掘調査員報酬等の減額 | |
| (3) 公債費（利子） | △ 2,300 千円 |

5 水道事業会計の主な内容

資本的収支

【収入】

- | | |
|---|-------------|
| (1) 受託工事負担金 | △ 25,700 千円 |
| ① 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計における水道工事負担金の減額に伴い減額するもの | |

【支出】

- | | |
|--|-------------|
| (1) 建設改良費 | △ 24,477 千円 |
| ① 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事の延期により工事費を減額するもの | |